

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第79期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務経理局長 奥野木 順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	640,572	653,976	646,536	669,230	631,482
経常利益 (百万円)	32,400	30,380	35,120	41,975	34,854
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	22,835	27,396	24,956	23,627	41,307
包括利益 (百万円)	6,492	48,133	47,388	33,797	17,292
純資産額 (百万円)	638,383	682,062	721,733	743,348	745,574
総資産額 (百万円)	1,136,406	1,185,199	1,246,225	1,290,484	1,254,613
1株当たり純資産額 (円)	2,723.63	2,890.79	3,051.02	3,150.57	3,179.13
1株当たり当期純利益 (円)	98.75	118.50	107.80	102.03	178.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	55.4	56.3	56.7	56.5	58.6
自己資本利益率 (%)	3.6	4.2	3.6	3.3	5.6
株価収益率 (倍)	12.5	13.0	16.8	15.0	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,373	48,323	46,735	103,640	16,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,838	39,887	35,997	99,386	33,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,959	2,025	3,110	7,310	8,388
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	71,429	78,161	93,155	89,900	79,970
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	7,865 (3,604)	8,049 (3,605)	7,484 (3,322)	7,493 (3,415)	7,518 (3,321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第78期の期首から適用しており、第77期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	17,005	14,620	13,333	12,684	18,222
経常利益 (百万円)	13,584	10,804	9,636	10,586	14,812
当期純利益 (百万円)	10,235	10,439	10,927	11,215	16,735
資本金 (百万円)	146,200	146,200	146,200	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	236,429,800	236,429,800	236,429,800	234,194,500	234,194,500
純資産額 (百万円)	490,802	507,979	529,308	540,706	517,643
総資産額 (百万円)	703,075	741,640	774,301	805,259	752,182
1株当たり純資産額 (円)	2,095.70	2,169.05	2,260.12	2,308.79	2,210.32
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	44	44
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20)	(20)	(20)	(22)	(22)
1株当たり当期純利益 (円)	43.71	44.58	46.66	47.89	71.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.5	68.4	67.1	68.8
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	2.1	2.1	3.2
株価収益率 (倍)	28.3	34.5	38.9	31.9	15.1
配当性向 (%)	91.5	89.7	85.7	91.9	61.6
従業員数 (名)	38	38	27	27	13
株主総利回り (%)	74.9	94.8	113.6	99.3	75.4
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,824	1,709	1,997	2,077	1,609
最低株価 (円)	1,225	1,068	1,458	1,418	908

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 第78期の1株当たり配当額44円には記念配当(認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当)4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1957年 6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
1958年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
1959年 1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
1960年 1月	映像出力50kwに増力。
1962年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
1964年 9月	カラー本放送開始。
1970年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
1978年10月	音声多重放送本放送開始。
1979年 7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
1982年 3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
1985年12月	文字多重放送本放送開始。
1989年 8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
1990年11月	ハイビジョン試験放送開始。
1991年 3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス・セシール)を設立(現・連結子会社)。
1994年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
1995年 4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
1997年 3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
1998年 4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジを設立(現・連結子会社)。
1999年 4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
2000年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビ・エスフジ本放送を開始。
2003年 4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
2005年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
2006年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。
2007年 9月	東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。
10月	広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。
2008年10月	認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。
2009年 7月	株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。
2011年 4月	株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。
7月	アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。
2012年 3月	株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。
2013年 5月	地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
7月	(株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更。
2015年 4月	(株)サンケイビルによる株式取得により、(株)グランピスタホテル&リゾートを連結子会社化。
2016年12月	株式の追加取得により、FNS系列局の(株)仙台放送を連結子会社化。
2018年12月	(株)ピーエスフジ、BS4K放送開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社99社と関連会社51社で構成され、主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等のメディア・コンテンツ事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の都市開発・観光事業などを営んでおります。

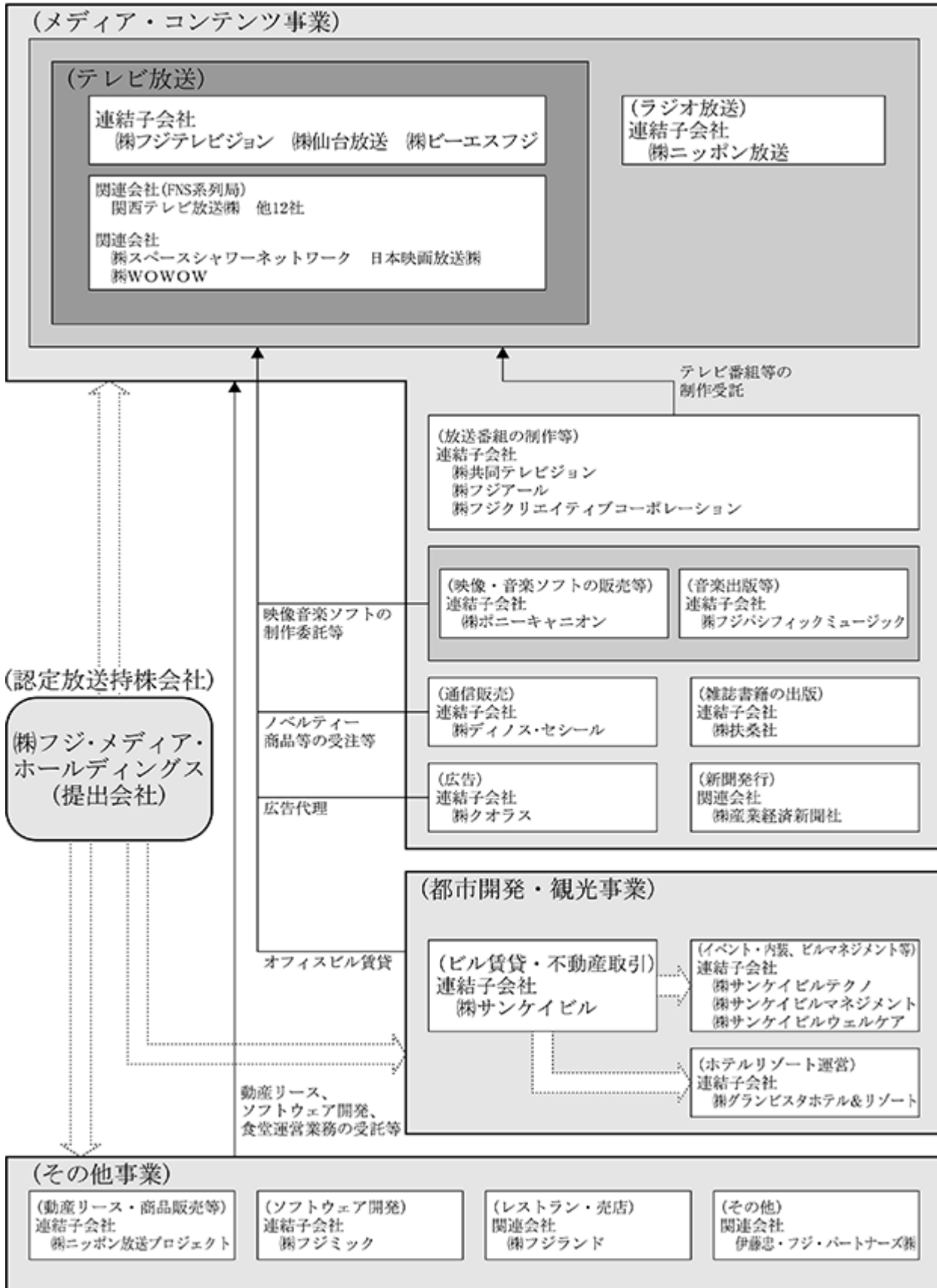
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

セグメント及び主な事業内容	主要な会社
メディア・コンテンツ事業 ・テレビ放送 ・ラジオ放送 ・放送番組の制作等 ・映像・音楽ソフトの販売等 ・音楽出版等 ・通信販売 ・広告 ・雑誌書籍の出版 ・新聞発行	(株)フジテレビジョン (株)仙台放送 (株)ビーエスフジ 関西テレビ放送(株) (株)スペースシャワーネットワーク 日本映画放送(株) (株)WOWOW (株)ニッポン放送 (株)共同テレビジョン (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)ポニーキャニオン (株)フジパシフィックミュージック (株)ディノス・セシール (株)クオラス (株)扶桑社 (株)産業経済新聞社
都市開発・観光事業 ・ビル賃貸・不動産取引 ・イベント・内装、ビルマネジメント等 ・ホテルリゾート運営	(株)サンケイビル (株)サンケイビルテクノ (株)サンケイビルマネジメント (株)サンケイビルウェルケア (株)グランビスタホテル&リゾート
その他事業 ・動産リース・商品販売等 ・ソフトウェア開発 ・レストラン・売店 ・その他	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)フジミック (株)フジランド 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)

(注) 印は持分法適用関連会社であります。

〔事業系統図〕



(注) 上図は主要な連結子会社及び持分法適用関連会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱フジテレビジョン (注) 2, 3	東京都港区	8,800	メディア・コン テンツ事業	100.0		不動産賃貸、管理業務委 託等 役員の兼任有
㈱ピーエスフジ	東京都港区	6,200	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱扶桑社	東京都港区	2,000	メディア・コン テンツ事業	100.0		業務委託等 役員の兼任有
㈱フジクリエイティブ コーポレーション	東京都江東区	480	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸 役員の兼任有
㈱クオラス	東京都品川区	359	メディア・コン テンツ事業	68.9		広告出稿
㈱仙台放送	宮城県仙台市 青葉区	200	メディア・コン テンツ事業	72.4		役員の兼任有
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	メディア・コン テンツ事業	57.7 (3.3)		事業所の賃貸等 役員の兼任有
㈱ディノス・セシール (注) 3	東京都中野区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱ニッポン放送	東京都 千代田区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱ポニーキャニオン	東京都港区	100	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジパシフィック ミュージック	東京都港区	60	メディア・コン テンツ事業	100.0		役員の兼任有
㈱フジアール	東京都江東区	30	メディア・コン テンツ事業	100.0		事業所の賃貸等 役員の兼任有
㈱サンケイビル (注) 2, 3	東京都 千代田区	28,120	都市開発・観光 事業	100.0		土地の賃貸 役員の兼任有
㈱グランピスタホテル& リゾート	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		役員の兼任有
㈱サンケイビルウェルケ ア	東京都 千代田区	100	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルテクノ	東京都 千代田区	80	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		
㈱サンケイビルマネジメ ント	東京都 千代田区	60	都市開発・観光 事業	100.0 (100.0)		業務委託等
㈱ニッポン放送プロジェ クト	東京都 千代田区	60	その他事業	100.0 (100.0)		リース取引等
その他20社						

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(持分法適用関連会社) 株式会社WOWOW (注) 4	東京都港区	5,000	メディア・コン テンツ事業	22.0 (0.0)	0.1	
株式会社産業経済新聞社	東京都 千代田区	3,172	メディア・コン テンツ事業	45.4 (5.4)		役員の兼任有
株式会社スペースシャワーネット ワーク (注) 4, 5	東京都港区	1,920	メディア・コン テンツ事業	16.9 (0.2)		役員の兼任有
関西テレビ放送株式会社	大阪府大阪市 北区	500	メディア・コン テンツ事業	25.0	3.1	役員の兼任有
日本映画放送株式会社	東京都 千代田区	333	メディア・コン テンツ事業	33.3 (33.3)		役員の兼任有
伊藤忠・フジ・パート ナーズ株式会社	東京都港区	100	その他事業	37.0		役員の兼任有
その他18社						

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 株式会社フジテレビジョン、株式会社ディノス・セシール、株式会社サンケイビルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	株式会社フジテレビジョン	株式会社ディノス・セシール	株式会社サンケイビル
売上高	255,523	104,899	72,213
経常利益	7,414	518	12,826
当期純利益	15,504	119	7,364
純資産額	179,641	10,625	153,108
総資産額	253,377	36,772	411,566

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア・コンテンツ事業	4,994 (1,650)
都市開発・観光事業	2,153 (914)
その他事業	358 (757)
全社(共通)	13
合計	7,518 (3,321)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	46.5	6.0	7,756

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、放送の公共的使命と社会的責任を常に認識し、放送を中心とした様々な事業を通じて視聴者・利用者をはじめとする国民の皆様の豊かな生活に貢献することを経営の基本方針としております。引き続き、事業環境の変化に的確に対応し、将来に向けた成長を図るために、グループ一丸となって収益力の向上に取り組んでまいります。

(株)フジテレビジョンは、収益の源泉であるコンテンツの強化に経営資源を最大限投下できるよう固定費の見直しなど体質強化に努めてきました。当期は、ゴールデン・プライムタイムの年度視聴率が前期に続き上昇し、スポーツ収入の東京地区におけるシェアも向上しています。さらに今後は、地上波テレビの広告収入だけでなく、配信等を含めコンテンツから得られる収益を最大化できるようなタイムテーブルの整備と、番組コンテンツの開発、運用を一層強化してまいります。

インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告は飛躍的に拡大し、視聴者のコンテンツへの接触方法も多様化が進んでいます。すでにFOD（フジテレビオンデマンド）が有料会員数を伸ばし収益に貢献する事業に成長していますが、社内に専門組織を新設し、将来のメディア戦略や配信等の新たなビジネスモデルの検討を全社的な体制で進めています。放送と配信がシームレスにつながる新たな視聴スタイルの提案や、データマーケティング、広告配信技術の活用など、利用者の目線に立ったサービスと、広告主のニーズに応えるビジネスモデルによって、新たな収益の柱に成長させていくことを目指し、投資の拡大も含め検討を進めていく方針です。

当社グループでは映画事業が安定して多くの劇場用映画作品を製作する体制が確立され、多数のヒット作を生み出しています。劇場用映画は興行のみならず、有料配信、パッケージ販売、海外ビジネス、そして自社での放送など多くの収益獲得機会が得られ、劇場公開の数年先まで安定した収益をもたらしています。このように放送番組に限らず、多彩な有力コンテンツを生み出すクリエイティブの力、それを様々な形で収益に結び付ける知見が、当社グループのメディア・コンテンツ事業の強みとなっています。

(株)ポニーキャニオンでは、長年主力としてきたCDやDVDなどパッケージ販売の市場縮小に対応して、中期的に収益源の多様化やアーティストの発掘、コンテンツ制作などに取り組んできました。こうした構造的な事業改革が功を奏して当期は大きなヒット作を生み出し、配信、ライブ、さらにパッケージでも高い収益を獲得して同社の業績は大幅に向上しています。

引き続きメディア・コンテンツ事業では、事業環境に応じた改革を中期的に進めるとともに、(株)フジテレビジョンを中心にグループ各社の事業の連動を促し、セグメントが一体となった効率的な運用によって、収益力・経営基盤の強化を図っていきます。また総合コンテンツ・ファクトリーとして、強力なコンテンツ制作力を元に、外部向けのプロダクション機能とコンテンツホルダーとしての収益拡大を推進していきます。

都市開発分野では、資産開発事業の強化とともに、高機能オフィスビルの開発等によるビル賃貸事業の安定的な成長、住宅事業における賃貸事業の強化を進めます。2019年3月に上場した「サンケイリアルエステート投資法人」（REIT）を通じ、資産循環型ビジネスを強化し、さらなる戦略投資の拡大により成長を図っていきます。

観光分野では、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を最小限に抑えつつ、事態収束後の観光需要の再拡大を見据えながら、新規施設の計画的な開業を進めていきます。

さらにグループ全体の持続的な成長に向けて新規分野を獲得・育成していくため、財務の健全性を考慮しながら必要に応じて外部資金の活用と投資の拡大を検討します。引き続き、安定した強固な財務基盤に基づく経営を目指し、グループ構造と事業ポートフォリオの最適化を図ります。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの各事業も大きな影響を受けています。その中で当社グループは、従業員並びに出演者やスタッフ、関係者及び各事業の顧客の安全を最優先に考えながら、メディア・コンテンツ事業においては、引き続き国民のライフラインとしてのメディアの責任を果たしていくとともに、魅力あるエンタテインメントコンテンツをお届けしていきたいと考えております。都市開発・観光事業では、各地域の事業環境の把握に努め、オフィスビルやホテルなどの運営を状況に応じて最良の方法で進めていきます。そして当社グループ全体で新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限の協力をしていくとともに、事態の収束後にはさらなる成長を実現・加速できるようグループの改革を継続してまいります。

また当社は、取締役会の監督機能をさらに強化し、より適切なガバナンス体制の実現を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行に合わせて、取締役の3分の1以上を独立社外取締役とし、ガバナンス体制の充実を図ります。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクは、以下の通りであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社では、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるリスクに対して適切な管理を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) メディア・コンテンツ事業に関するリスク

景気変動等による影響

当社グループのメディア・コンテンツ事業の中核である放送事業の売上高の多くはCM枠の販売による広告収入で構成されています。今後、景気変動のほか大規模災害や新型コロナウイルス等感染症の拡大その他の様々な要因に基づき国内景気が悪化するなどして国内の総広告費が減少した場合、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素である視聴率が低下した場合、そのほか当社グループの他のメディア及びコンテンツ関連事業において景気悪化等の影響が波及した場合には、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業と、投資を拡大し中長期的に一層の成長を目指す都市開発・観光事業をグループの二つの柱と位置付け、さらに新規分野の開拓を目指す方針としております。

当方針に基づき、当社グループは一つの事業に頼ることなく、多種多様な事業を展開し、強固な事業ポートフォリオを構築することで、安定的に互いのビジネスを補完しあい、バランスのよい成長を目指しております。

メディア・コンテンツ事業を取り巻く競争環境

昨今、インターネットでの動画配信や音楽配信、動画広告が飛躍的に拡大し、視聴者のコンテンツへの接触方法も多様化が進んでいます。こうしたメディアの多様化により、視聴者による既存のメディアへの視聴時間が減少し、媒体価値が低下した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、配信関連事業の拡大について大きな経営課題と認識しており、将来のメディア戦略や配信等の新たなビジネスモデルを検討の上、推進していく方針としております。専門組織を新設し、放送と配信がシームレスにつながる新たな視聴スタイルの提案や、データマーケティング、広告配信技術の活用など、利用者の目線に立ったサービスと、広告主のニーズに応えるビジネスモデルの構築によって、新たな収益の柱に成長させていくことを目指し、投資の拡大も含め検討を進めていきます。

(2) 都市開発・観光事業に関するリスク

都市開発・観光事業は、景気変動のほか大規模災害や新型コロナウイルス等の感染症の拡大その他の様々な要因に基づく景気動向の影響を受けやすく、中でも中核事業であるビル事業・資産開発事業・住宅事業は、国内経済情勢と連動した不動産市況の動向によっては、空室の発生・賃料水準の下落及び販売価格の下落により当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

また、観光事業においても、景気の悪化等によるインバウンドを含む旅行・観光需要の減少、国際情勢の変化等により利用客が減少し、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、本事業に加えて、㈱フジテレビジョンを中心に収益力を強化するメディア・コンテンツ事業をグループの二つの柱と位置付け、さらに新規分野の開拓を目指す方針としており、事業ポートフォリオとしてのバランスのよい成長を目指してまいります。また、本事業の中核であるビル事業・資産開発事業・住宅事業では、一定の財務規律のもとで、資産の開発や売却、さらにはREITを活用した保有資産リスクの分散化など経営環境に応じた保有資産の見直し等によりリスクを適切にコントロールしております。

(3) 設備投資及び投資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投資を継続し、当社グループ事業の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

当該リスクに関して、当社グループでは、設備投資及び投資について専門部局をメンバーとする会議体や専門部署等を配するなどして、専門の見地から検討を進めることとしております。なお、大型の出資・投資案件については、経営会議にも付議し、取締役会でも決議を行う等、複数のチェック体制を確保し、慎重かつ多角的に検討する仕組みとしております。

(4) 当社グループ事業に対する法的規制に関するリスク

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。認定放送持株会社の認定には放送法で定める要件に適合する必要があるため、当該要件に適合しなくなった場合は、認定を取り消される可能性があります。また、当社グループの中核事業である放送事業では、放送法・電波法に基づく放送免許又は認定を受け、事業を行っております。

仮に法令に基づく認定若しくは放送免許の取消し等の処分を受けた場合又は再免許を受けることができなかった場合は、当社グループの業績等に負の影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業に対する法的規制に関するリスクについて、当社グループでは、要件や認定条件への適合状況の確認や、グループコンプライアンス等規程に基づき、グループ経営に重要な影響を与える法的な問題及びリスクへの対応を図っており、取締役及び使用人等の法令順守について適切な体制を構築しております。

また、当社では内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が、当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査しております。

(5) 大規模災害等による事業継続に関するリスク

大規模災害等により、当社グループの中核である放送事業において、番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設に障害が発生した場合や、その他イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発・観光事業における保有・開発資産の毀損等が発生した場合には、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、放送設備等に障害が発生した場合でも、バックアップ用放送設備または放送用リース設備の代替システムの利用等により放送を継続する仕組みを備えております。ただし、既存対応では対処しきれない自然災害が発生した場合等は、放送を長期間停止するリスクが想定されます。

なお、当社グループでは、年に数回、安否回答確認訓練やBCP訓練を定期的に行い、平常時から防災意識の向上と連絡体制の確認に努めております。

(6) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、視聴者情報、番組出演情報、通信販売事業ほか各事業における顧客情報などのデータベースを管理・運営しておりますが、当該情報が外部から不正にアクセスされた場合や、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

当該リスクに関して、当社グループでは、データベースにおける顧客等の個人情報について社内でのアクセス権限を設定するなどその取扱いには十分な注意を払い、セキュリティの強化に努めております。

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社グループの各セグメントの事業活動に影響が生じています。メディア・コンテンツ事業では、広告市況の悪化により広告収入が減少しているほか、主催イベントの延期・中止、劇場映画の公開延期などの影響を受けています。都市開発・観光事業では、インバウンドを含む観光需要の減少、国内の移動制限等によりホテルやレジャー施設等を営業休止とするなどの影響を受けています。当社グループでは、当該感染症の影響について事業遂行上の主要なリスクとして認識しており、感染防止策を図りつつ適宜営業活動を再開していくなど、今後の感染状況を注視しながら、最小限の影響にとどめるよう努めてまいります。

また、その他にも当社グループの従業員に新型コロナウイルスの感染が拡大した場合、一時的に当社グループ事業の活動に支障が生じ、当社グループの業績等に負の影響が生じる可能性があります。当社グループではこれらのリスクに対応するため、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を構築しております。

特に当社グループの中核である放送事業において、(株)フジテレビジョンでは、本年2月に社長を本部長とする新

型コロナウイルス感染対策本部を設置し、以後、在宅勤務、出張制限、毎日の検温のほか職場環境ガイドラインの策定・実践など、従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底や、感染者が発生した場合のBCP対策を整備し、新型コロナウイルスの影響の極小化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の概況）

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「感染症の影響により、悪化している」とされています。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により、広告収入の減少や観光需要の低下、イベントの中止・延期など少なからず影響を受けましたが、当連結会計年度につきましては、それまで業績が好調に推移してきたことや、営業努力により収益への影響を限定的に抑えることができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比5.6%減収の631,482百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減益となり、前年同期比24.1%減益の26,341百万円となりました。経常利益は前年同期比17.0%減益の34,854百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことで前年同期比74.8%増益の41,307百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	526,568	515,334	2.1	16,987	13,924	18.0
都市開発・観光事業	137,381	110,749	19.4	18,029	13,706	24.0
その他事業	19,062	19,335	1.4	555	595	7.2
調整額	13,781	13,936		863	1,885	
合計	669,230	631,482	5.6	34,709	26,341	24.1

（メディア・コンテンツ事業）

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンの放送収入は、前期の「2018 F I F A ワールドカップロシア」の反動減や、レギュラー番組のセールスに苦戦したことから、212,980百万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは「F I V B ワールドカップバレーボール2019」、「F N S 27時間テレビ」、「サザエさん放送50周年記念アニメ&ドラマ」などが貢献したものの、レギュラー番組の減収を補うことはできませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は78,848百万円で前年同期比2.0%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は、12,319百万円で前年同期比7.3%の減収となりました。

スポットセールスは、すべての月でシェアを伸ばしたものの広告市況が低迷した影響から通期では前年を下回りました。業種別では「情報・通信・放送」、「エネルギー・機械」が前年を上回る一方、「化粧品・トイレタリー」、「自動車・関連品」などが前年を下回りました。その結果、売上高は89,547百万円で前年同期比3.2%の減収となりました。

その他事業では、映画事業において、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」、「記憶にございません!」、「翔んで埼玉」の配給収入や、「万引き家族」、「マスカレード・ホテル」等の二次利用収入などが貢献し増収となりました。デジタル事業も「F O D (フジテレビオンデマンド)」が引き続き好調で、前年の売上を上回るこ

とができました。イベント事業においてはシルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「キュリオス」の前期との規模差により減収となりました。その結果、その他事業の売上高は42,543百万円で前年同期比14.0%の減収となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響で、3月にカナダで予定されていた「世界フィギュアスケート選手権2020」が中止となり放送を見送ったほか、イベント事業においても2月および3月に東京で予定されていた「東芝グランドコンサート2020」等が中止となりました。

以上により、(株)フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比4.6%減収の255,523百万円となりました。営業利益は前年同期比29.9%減益の7,160百万円となりました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入ではスポット収入が好調だったものの、タイム収入が伸び悩み、放送事業収入全体で減収となりました。利益面では、BS4K放送費用も増加したことで減益となりました。

(株)ニッポン放送は、ラジオリビング事業が増収となりましたが、放送収入が苦戦し減収となったものの、費用削減等により増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門でのヒットに加えて、継続的に進めてきた収益源の多様化が功を奏して、配信、イベント、グッズ等も好調で増収増益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入やマネージメント収入が好調で増収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持し増収となりましたが、セシール事業は、カタログ通販が伸び悩み減収となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

(株)クオラスは、WEB広告、イベントから派生するグッズ販売などが好調で増収となりましたが、テレビ広告等の減収や、3月以降イベント中止に伴う損失計上などにより、減益となりました。

(株)フジゲームスは、新規タイトルや既存タイトルの課金収入が苦戦し、減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比2.1%減収の515,334百万円となり、セグメント利益は同18.0%減益の13,924百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、ビル事業が減収となったほか、資産開発事業においてサンケイリアルエステート投資法人(REIT)への保有物件売却件数等が前期に比べ減少したことにより、減収減益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症の影響で、インパウンドを含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比19.4%減収の110,749百万円となり、セグメント利益は同24.0%減益の13,706百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比1.4%増収の19,335百万円、セグメント利益は同7.2%増益の595百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、日本映画放送(株)、(株)WOWOW、(株)産業経済新聞社が持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の概況)

当期末の総資産は1,254,613百万円となり、前期末比35,871百万円(2.8%)減少しました。

流動資産は424,033百万円で、前期末比16,426百万円(4.0%)増加しました。これは主に、有価証券が9,763百万円減少した一方で、たな卸資産が26,971百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は830,346百万円で、前期末比51,972百万円(5.9%)減少しました。これは主に、投資有価証券が上場株式の時価の下落等により44,230百万円、土地が8,131百万円減少したこと等によります。

負債は509,038百万円で、前期末比38,097百万円(7.0%)減少しました。

流動負債は166,085百万円で、前期末比24,697百万円(12.9%)減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,819百万円、未払法人税等が5,309百万円、「その他」に含まれる未払費用が3,011百万円減少したこと等によります。

固定負債は342,953百万円で、前期末比13,400百万円(3.8%)減少しました。これは、長期借入金が25,766百万円増加した一方で、主に厚生年金基金代行返上により退職給付に係る負債が27,912百万円減少し、上場株式の含み益の減少等により繰延税金負債が12,848百万円減少したこと等によります。

純資産は745,574百万円で、前期末比2,226百万円(0.3%)増加しました。これは、剰余金の配当を10,304百万円行い、その他有価証券評価差額金が31,328百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益41,307百万円を計上したことや、退職給付に係る調整累計額が6,207百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,854百万円の収入となり、前期比86,786百万円(83.7%)の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20,477百万円増加した一方で、たな卸資産の増減額が49,449百万円の収入減少、退職給付に係る負債の増減額が18,122百万円の支出増加、仕入債務の増減額が13,867百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,907百万円の支出となり、前期比65,478百万円(65.9%)の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が33,042百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が24,608百万円増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が23,498百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,388百万円の収入となり、7,310百万円の支出だった前期と比べ、15,699百万円の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が24,500百万円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が23,247百万円増加し、長期借入金の返済による支出が18,700百万円減少したこと等によります。

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1,114百万円を加味したこと等の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、79,970百万円となり、前期末に比べ9,929百万円(11.0%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	55.4	56.3	56.7	56.5	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	29.9	33.7	27.4	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	4.2	4.6	2.1	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	31.0	38.4	90.2	14.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注実績

該当事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	515,334	2.1
都市開発・観光事業	110,749	19.4
その他事業	19,335	1.4
調整額	13,936	
計	631,482	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	93,652	14.0	92,725	14.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	70,270	10.5	66,504	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。当社では、2018年5月に中期経営計画を公表しました。計画2年目である当連結会計年度は、(株)フジテレビジョンにおいて映画事業が前期に続き好調だったほか、(株)ポニーキャニオンが音楽部門でのヒット等で増益となるなど、当社グループが目指す多彩なコンテンツからの収益の拡大に向けて当社グループの強みを発揮することができましたが、新型コロナウイルス感染症による影響やスポット広告市場全体の落ち込み等により、以下の通り、中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を下回りました。

新型コロナウイルスの感染拡大により現状は中期経営計画において前提とした経営環境と大きく異なっています。その中で当社グループは、従業員並びに出演者やスタッフ、関係者及び各事業の顧客の安全を最優先に考えながら、グループ全体で新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限の協力をしていくとともに、事態の収束後にはさらなる成長を実現・加速できるようグループの改革を継続していきます。

(単位：百万円)

	中期経営計画における目標数値 (2018年5月公表)			実績	
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
連結売上高	623,000	645,000	655,000	669,230	631,482
連結営業利益	25,500	28,500	32,500	34,709	26,341

営業利益のセグメント別内訳

(単位：百万円)

	中期経営計画における目標数値 (2018年5月公表)			実績	
	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
メディア・コンテンツ事業	14,100	17,800	21,800	16,987	13,924
都市開発・観光事業	11,500	11,500	11,500	18,029	13,706
その他事業	400	400	500	555	595

(セグメント区分別の分析)

(メディア・コンテンツ事業)

メディア・コンテンツ事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

当連結会計年度は、中核子会社である㈱フジテレビジョンにおいて、収益の源泉であるコンテンツの強化に経営資源を最大限投下できるような固定費の見直しなど体質強化を進めてきた中で、ゴールデン・プライムタイムの年度視聴率が前期に続き上昇し、スポット収入の東京地区におけるシェアも向上したほか、前期に続いてヒット作が続き好調な映画事業が収益に貢献しました。しかしながら、スポット市場全体の落ち込みが大きく、また、新型コロナウイルス感染症による広告収入やイベント興行等への影響もあり、減収減益となりました。そのほか、㈱ポニーキャニオンにおいて、構造的な事業改革を進めてきた中で音楽部門での大きなヒット等で増収増益となりましたが、メディア・コンテンツ事業全体では減収減益となり、セグメントの営業利益は中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を下回りました。

メディア・コンテンツ事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、広告収入が減少しているほか、主催イベントの延期・中止、劇場映画の公開延期などの影響を受けています。当社グループでは今後の感染状況を注視しながら事業を遂行していくとともに、引き続き事業環境に応じた改革を中期的に進めるとともに、㈱フジテレビジョンを中心にグループ各社の事業の連動を促し、セグメントが一体となった効率的な運用によって、収益力・経営基盤の強化を図っていきます。また、強力なコンテンツ制作力をもとに、外部向けのプロダクション機能とコンテンツホルダーとしての収益拡大を推進していきます。

(都市開発・観光事業)

都市開発・観光事業の経営成績等の状況に関する認識については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

当連結会計年度は、㈱グランビスタホテル&リゾートにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収営業損失となりました。㈱サンケイビルは、前期からは減収減益となりましたが、ビル賃貸事業やサンケイリアルエステート投資法人(REIT)等を通じた資産循環型ビジネスが引き続き好調に推移しました。その結果、都市開発・観光事業全体で減収減益となりましたが、セグメントの営業利益は中期経営計画における当連結会計年度の目標数値を上回りました。

都市開発・観光事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大によりインパウンドを含む観光需要の減少、国内の移動制限等を受けホテルやレジャー施設等を営業休止とするなどの影響を受けています。当社グループでは、各地域の事業環境の把握に努め、感染防止策を図りつつ適宜営業活動を再開していくなど、今後の感染状況を注視しながら事業を遂行していきます。当社グループでは、都市開発・観光事業をグループの柱の一つと位置づけており、引き続き、都市開発分野では、財務の健全性を確保しながら戦略投資を拡大していきます。また、観光分野では、感染症による影響を最小限に抑えつつ、事態収束後の観光需要の再拡大を見据えながら、新規施設の計画的な開業を進めていきます。

(その他事業)

その他事業の経営成績等の状況に関する認識等については、(1)経営成績等の状況の概要に記載の通りです。

資本の財源及び資金の流動性に関する情報

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、グループ各社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指すため、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、成長分野への投資を推進し、株主還元の充実を図っていくことを財務戦略の基本方針としています。

メディア・コンテンツ事業の中核をなす㈱フジテレビジョンは、大規模災害や疾病等の事業上のリスクにより大幅な収入減が長期間生じた際にも、社会的なインフラとして放送を継続する役割を担っており、それを可能とする強固な財務体質と十分な手元流動性を確保しております。併せて都市開発・観光事業では、2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、REITを通じた戦略投資や観光需要回復に向けた成長投資への資金確保が必要になると考えております。

2018年5月に公表した中期経営計画をベースに、自己資本比率、有利子負債残高、ROE等の指標を注視して、一定の財務健全性を確保しながら資本効率を高め、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(資金需要の内容)

当社グループの資金需要は、営業活動に関わる支出として、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、著作権等の使用料、通信販売商品の仕入、新規不動産の取得ならび開発費、既存ビルの設備改修ほか、販売費及び一般管理費（代理店手数料、宣伝広告費、人件費等）があります。

また投資活動に関わる支出として、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の設備投資、メディア戦略強化のための投資資金、グループの資本政策に伴う株式の取得資金等があります。

(資金調達)

当社グループの事業活動を維持し拡大していくためには資金の安定的な確保が求められますが、そのために内部資金を中心に外部資金も有効に活用しております。効率的な投資を可能にするために現在20,000百万円の社債を発行しておりますが、更に機動的な資金調達をすべく50,000百万円の社債発行登録枠を確保しております。また都市開発・観光事業では建物及び土地の調達にあたり、一定の財務規律の下、金融機関からの借入を活用しています。併せて安定的な外部資金調達を図るために、格付投資情報センターより格付を取得しており、本報告書提出時点でシングルAプラス（安定的）となっております。当社グループは強固な財務体質を有しており、さらに営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力が高いことから、当社グループの成長を維持するための運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することは可能と認識しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおいて、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えている会計上の見積りに係る項目は、以下の通りであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響についての考え方は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（追加情報）に記載しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、各課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性がないと判断した部分については評価性引当額を計上しております。将来の課税所得の見積りは、当連結会計年度末時点で予測可能な合理的な将来課税所得見込額とタックスプランニングに基づいておりますが、今後の業績の変動により見積りと実績が乖離する可能性があります。この場合、繰延税金資産の取崩等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(退職給付に係る資産及び負債)

当社及び一部の連結子会社では確定給付型の退職金制度を採用しており、退職給付債務算定において原則法を採用しています。退職給付債務算定における数理計算は、割引率、退職率、死亡率、予想昇給率などの計算基礎に基づいており、割引率は安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定しております。これらの前提条件の見積りと実績の差異は、数理計算上の差異として計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入するフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について過去返上の認可を受けており、当連結会計年度において厚生年金基金代行返上益18,832百万円を計上しております。

(固定資産の減損)

固定資産の減損損失計上の検討において、メディア・コンテンツ事業では主として管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、都市開発・観光事業においては原則として個別の物件ごとに、または管理会計上の事業所区別にグルーピングを行っております。各事業セグメントでは、回収可能価額の算定にあたり、当連結会計年度末時点で予測可能な合理的な将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等を見積もっておりますが、今後の業績や事業環境の変動により見積りと実績が乖離する可能性があります。この場合、追加の減損損失計上が必要になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

4 【経営上の重要な契約等】

本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：2018年10月1日から2年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究開発を戦略的事業の一環として捉え、放送・配信や番組制作の各分野において、技術的優位性を確保し、魅力的なサービスに発展させるため、先進技術の導入に積極的に取り組んでおります。また、これらの活動を通じ、広くICT分野の発展に貢献しています。

（メディア・コンテンツ事業）

メディア・コンテンツ事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

インターネット技術等の技術革新とスマートフォンやタブレット型端末の普及により、動画視聴形態が多様化しました。また、ビッグデータ解析技術、5G、AI技術の活用等は、放送業界でも重要性が高まっており、これらの技術の研究開発に、以下の2つを柱として取り組んでおります。

放送・配信分野におけるビジネスモデルを支える技術についての研究開発

番組制作分野における新たな制作技術手法による働き方改革に向けての研究開発

放送・配信分野では、広告ニーズの高度化への対応や、テレビだけでなくスマートフォンなどへのマルチデバイス展開を効率的に実施できる「統合放送・配信連携基盤」の開発を成し遂げました。また、大規模なテレビ視聴データを安全に収集できるシステムを開発、機械学習を応用した分析などにより、視聴者ニーズを捉えた番組制作や、マーケティング戦略への活用方法を研究しています。

番組制作分野においては、通信キャリアや放送機器メーカーと連携して、高速・大容量・低遅延・高信頼性を有する5Gの利活用に向けた共同実験を実施しました。又、AI画像認識技術を用いた新たな番組制作技術の研究にも取り組んでおり、働き方改革に寄与するものと考えています。

総務省情報通信審議会やARIB（電波産業会）やA-PAB（放送サービス高度化推進協会）での4K・8K超高精細度テレビジョン放送の標準化や地上デジタル放送の高度化技術の検討、IPTVフォーラムでの放送通信連携技術の標準化、ITU-R（国際電気通信連合 無線通信委員会）での国際標準化等の活動に積極的に取り組んでいます。

今後も研究開発を事業戦略の一環として捉え、継続的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は170百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発・観光事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル開発用地等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

（メディア・コンテンツ事業）

主として放送機材の取得、スタジオ設備の更新、中継車などのリース資産の取得により、当連結会計年度における設備投資額は13,248百万円となりました。

（都市開発・観光事業）

主として、ホテル、オフィスビル及びシニア施設の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、24,781百万円となりました。

（その他事業）

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、541百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
フジテレビ本社ビル (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所、スタジ オ	39,477	-	28,777 (21)	-	-	68,255	13

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントをメディア・コンテンツ事業としております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (m ²)	年間賃料 (百万円)
ダイバーシティ東京オフィ スタワー (東京都江東区)	メディア・コンテンツ事 業等	事務所	20,682.74 (18,939.47)	1,473 (1,331)

ダイバーシティ東京オフィスタワーは転貸しており、連結会社への転貸は()で内書きしております。

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m ²)	リース 資産	その他		合計
(株)フジテレビ ジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コ ンテンツ事業	番組制作・ 放送・販 売、管理設 備	2,318	5,149	- (-)	5	1,582	9,056	1,241
(株)フジテレビ ジョン	湾岸スタジオ (東京都江東区)	メディア・コ ンテンツ事業	番組制作設 備	18,741 107	245	16,290 (19)	-	116	35,394	-
(株)ニッポン放 送	本社等 (東京都千代田 区他)	メディア・コ ンテンツ事業	本社事務所 放送・録音 設備 他	1,885	1,090	3,795 (103)	-	330	7,103	144
(株)サンケイビ ル	東京サンケイビ ル (東京都千代田 区)	都市開発・ 観光事業	貸事業所 商業施設 貸会議室 貸駐車場	9,832	4	87,915 (5)	-	192	97,945	149
(株)サンケイビ ル	ブリーゼタワー (大阪府大阪市)	都市開発・ 観光事業	貸事業所 商業施設 劇場ホール 貸会議室 貸駐車場 他	7,992	47	6,197 (0)	-	81	14,319	-
(株)グランビス タホテル&リ ゾート	札幌グランドホ テル等 (北海道札幌市 他)	都市開発・ 観光事業	ホテル 水族館 他	9,668	583	23,165 (3,994)	32	1,350	34,801	1,312

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、 で内書きしております。
 3 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者68名は含まれておりません。
 4 (株)サンケイビルの東京サンケイビルは共同所有ビルであり、土地面積は全体の面積を記載しております。
 5 (株)サンケイビルのブリーゼタワーは共同所有ビルであり、一部を販売用不動産として所有している物件でもあるため、土地面積は販売用不動産も含めた全体の面積を記載しております。

- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ディノス・セシール	ディノスロジスティクスセンター 東京 (東京都町田市)	メディア・コンテンツ事業	物流センター (建物)	344	2,021
			物流センター (土地)	260	1,690

- 8 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 事業計画名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱フジテレビジョン	本社 (東京都港区)	メディア・コンテンツ事業	スタジオ設備の更新	5,430	-	自己資金	2020年 4月	2023年 3月	制作能力の強化、設備の安定稼働
㈱サンケイビル	本町オフィスビル (大阪府大阪市)	都市開発・観光事業	貸事務所商業施設他	26,191	17,213	自己資金 借入金	2019年 10月	2021年 11月	-
㈱サンケイビル (注)1	豊島プロジェクト (東京都豊島区)	都市開発・観光事業	貸事務所商業施設ホールシネコン他	24,998	16,457	自己資金 借入金	2016年 4月	2020年 5月	-

(注) 1 豊島プロジェクトは、㈱サンケイビル含む3社の共同参画による再開発事業であり、投資予定額は㈱サンケイビル分を記載しております。

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月31日(注)	2,235,300	234,194,500		146,200		173,664

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	61	37	341	352	62	41,163	42,017	
所有株式数(単元)	9	550,903	93,618	715,943	400,672	638	580,057	2,341,840	10,500
所有株式数の割合(%)	0.0	23.5	4.0	30.6	17.1	0.0	24.8	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。

2 自己株式34株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。なお、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は34株であります。

3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)335,289単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	7.93
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,340,300	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,326,900	5.26
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.33
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.29
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,650,000	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ - 505001 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,607,905	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,342,100	1.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	3,969,000	1.69
計		84,446,405	36.06

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は33,528,900株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,184,000	2,006,551	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		2,006,551	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が33,528,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数335,289個は含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	34		34	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（2020年3月期）の期末配当金につきましては、この方針を基に、当期の連結決算における特殊要因である厚生年金基金代行返上益等を勘案して、1株当たり22円とさせていただきます。

これにより年間配当額は中間配当22円と合わせて1株当たり44円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月7日 取締役会決議	5,152	22
2020年6月25日 定時株主総会決議	5,152	22

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の企業価値を向上させるには、子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、中核子会社㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためにグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会をもって、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、各監査等委員が取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般に関与する体制となりました。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役及び常勤の監査等委員である取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。

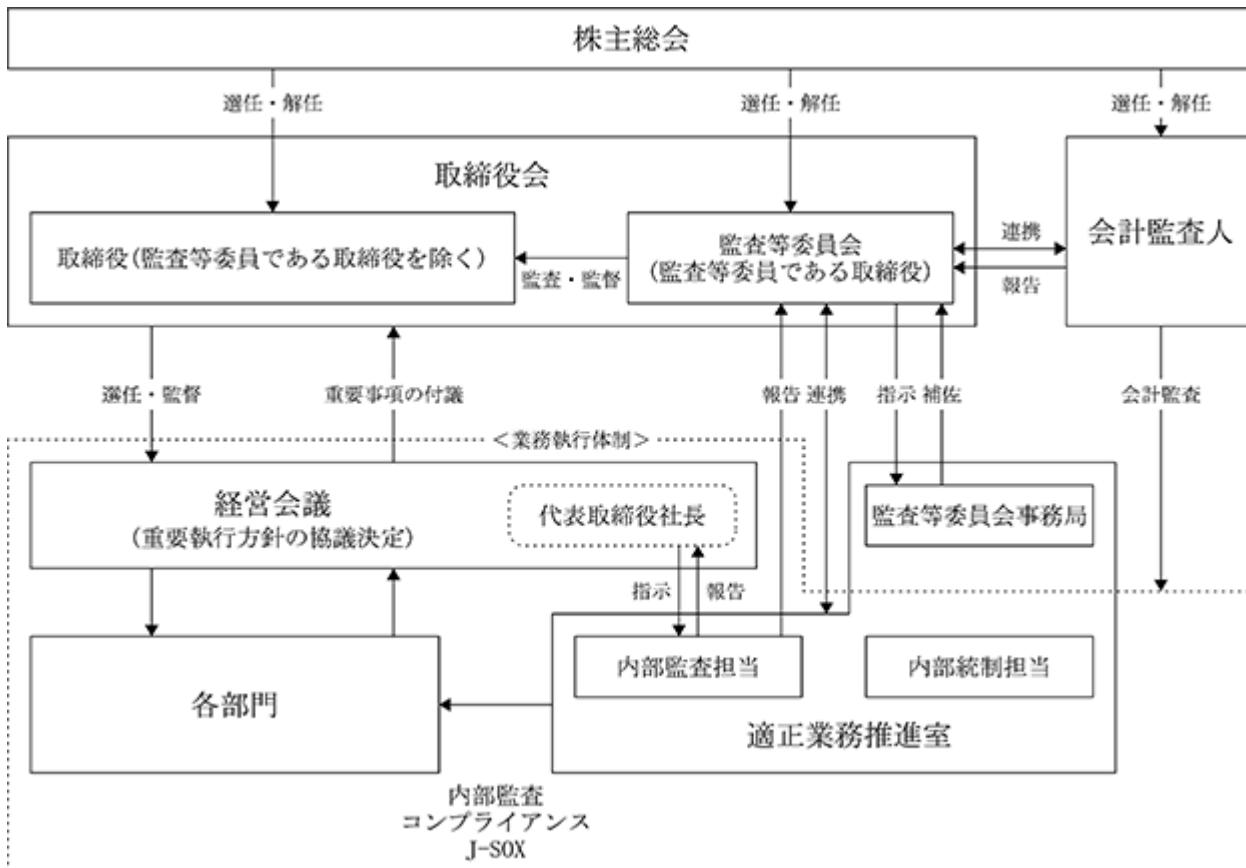
また、内部統制機能を高めるために適正業務推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

なお、当社は、取締役の定員を18名以内、うち監査等委員である取締役の定員を5名以内としています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としています。なお、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



企業統治に関するその他の事項

a. 業務の適正を確保するための体制

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループが、我が国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性を高め、併せて法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

(イ) 組織体制

当社は、「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」という）等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとする「グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会」（以下「グループコンプライアンス等委員会」という）を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

(ロ) 教育・研修

当社は、適宜、当社グループ向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達等を行うことによって、当社グループの取締役及び使用人へのコンプライアンス及びリスクの管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

(ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

(ニ) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款、社内規程及び経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に

じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

ニ．当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループのコンプライアンス及びリスクの管理並びにグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進します。

(イ) 当社は、子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ロ) 当社は、子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ハ) 当社は、子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(ニ) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

ホ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として監査等委員会スタッフを設置します。監査等委員会スタッフは、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会の運営に関する事務及び監査等委員会の職務を補助します。なお、これら業務については、職務分掌において、担当部署を定め、監査等委員会スタッフは当社従業員として当社の就業規則に従いますが、原則として、その指揮命令権は監査等委員会に属し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は監査等委員会スタッフに対する指揮命令権を有しないものとします。また、監査等委員会スタッフの人事考課、人事異動及び懲戒等については、監査等委員会の意見を徴するものとします。

ヘ．当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等が、当社の監査等委員会に報告を行うための体制、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について、以下の通り整備・実施します。

(イ) 当社グループの取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

- ・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知った場合。
- ・職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性がある若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。
- ・その他緊急・非常事態を知った場合。

(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会に対し、以下に定める事項について定期的に又は必要に応じて報告を行います。

- ・毎月の月次会計資料
- ・内部監査報告書及び各部門からの主要な月次報告書
- ・重要な訴訟事案
- ・内部統制に関わる部門の活動概要
- ・重要な会計方針・会計基準及びその変更
- ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ・営業の報告

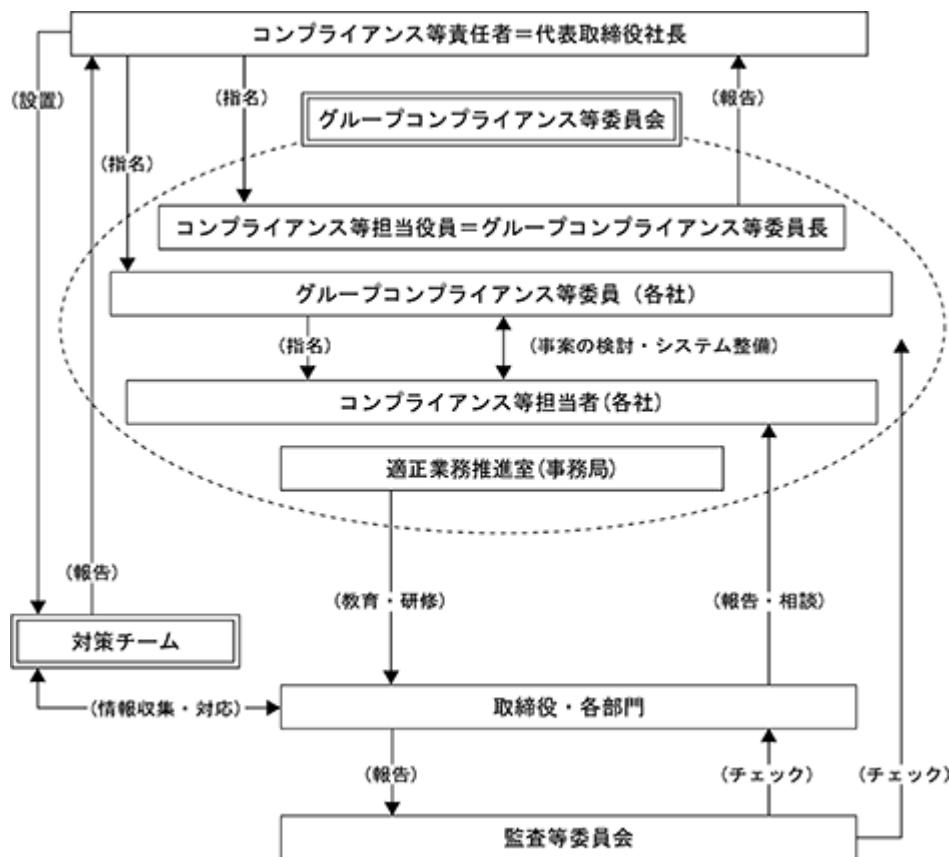
- ・ 監査役の活動概要
- ・ その他重要な事項等

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査等委員会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

(ニ) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ)(ロ)(ハ)に該当する報告を当社の監査等委員会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。

(ホ) 監査等委員の職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

b. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

監査等委員会設置会社移行前の当期における運用状況の概要については以下の通りです。

イ. 取締役の職務執行

当期は取締役会を11回開催し、経営方針等の重要事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行について報告を受けました。取締役会にはすべて、当社の社外取締役及び監査役が出席しています。業務の執行に関しては、代表取締役社長を中心に、業務執行取締役が効率的かつ迅速な意思決定を行っています。

ロ. グループコンプライアンスに関する取組み

当社グループ各社の代表取締役社長を構成メンバーとする「グループコンプライアンス等委員会」を1回開催し、グループ全体のコンプライアンス及びリスクの管理に対する意識の向上を図りました。また、当社グループ各社のコンプライアンス等担当役員及び実務担当者のそれぞれを対象とした会議を2回開催し、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスクの管理に関する情報共有を行いました。また、年度に一度コンプライアンス活動に積極的に取り組んだ会社を報奨し、グループ全体におけるコンプライアンス意識の醸成に努めています。

ハ. 内部監査の実施

「内部監査規程」に基づき、内部監査部門が「内部監査計画書」を作成し、当社グループを対象とした実地ヒアリングを含む監査を行いました。監査結果については、当社代表取締役社長に対して報告を行うとともに、その概要を監査対象各社へフィードバックしました。

二. 監査役の職務執行

当期は監査役会を8回開催し、監査方針及び監査計画を協議、決定しました。監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、当社の取締役及び子会社の代表取締役社長を対象とした面談を実施し、その職務執行に関する報告を受けました。また、当社の会計監査人及び内部監査部門並びに当社グループの常勤監査役との間で、意見や情報の交換を定期的に行いました。さらに、各監査役による職務執行が円滑に遂行されるよう、監査役会が「監査役会規則」に基づいて選任した監査役スタッフが、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会の運営に関する事務及び監査役の職務の補助を行っています。

c. 責任限定契約の内容の概要

本報告書の提出日現在において、当社は非業務執行取締役のうち清原武彦氏、島谷能成氏、三木明博氏及びすべての監査等委員である取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	宮内正喜	1944年1月28日生	1967年4月 1999年6月 2000年7月 2001年6月 2006年6月 2007年6月 2015年7月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社編成制作本部編成制作局長 当社執行役員編成制作本部編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 岡山放送㈱代表取締役社長 ㈱ビーエスフジ代表取締役社長 当社取締役 ㈱フジテレビジョン取締役 当社代表取締役社長 ㈱フジテレビジョン代表取締役社長 当社代表取締役会長(現) ㈱フジテレビジョン代表取締役会長(現)	(注) 3	32,281
代表取締役 社長	金光修	1954年10月28日生	1983年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン経営企画局長 当社経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 ㈱フジテレビジョン執行役員経営企画局長 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱フジテレビジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現)	(注) 3	19,137
専務取締役 適正業務推進室・総務・ 人事担当	和賀井隆	1952年10月6日生	1986年5月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン情報システム局長 当社総務局長 ㈱フジテレビジョン総務局長 ㈱フジテレビジョン取締役 当社常務取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役(現) ㈱フジテレビジョン専務取締役(現)	(注) 3	22,068
専務取締役 財経担当	羽原毅	1953年10月13日生	1988年4月 2001年6月 2009年10月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社経理局長 当社執行役員財経局長 ㈱ビーエスフジ常務取締役 当社常務取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 当社専務取締役(現) ㈱フジテレビジョン専務取締役(現)	(注) 3	9,028
取締役 経営企画・広報IR担当	清水賢治	1961年1月3日生	1983年4月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2017年7月 2019年6月	当社入社 ㈱フジテレビジョン総合メディア開発メディア推進局長 同社総合開発局長 同社執行役員総合開発局長 当社執行役員常務経営企画担当 ㈱フジテレビジョン執行役員常務経営企画局長 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現)	(注) 3	8,207

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	日 枝 久	1937年12月31日生	1961年4月 当社入社 1980年5月 当社編成局長 1983年6月 当社取締役 1986年6月 当社常務取締役 1988年6月 当社代表取締役社長 2001年6月 当社代表取締役会長 2008年10月 ㈱フジテレビジョン代表取締役 会長 2017年6月 当社取締役相談役(現) ㈱フジテレビジョン取締役相談 役(現)	(注)3	213,843
取締役	遠 藤 龍之介	1956年6月3日生	1981年4月 当社入社 2006年6月 当社広報局長 2007年6月 当社取締役(現) 2008年10月 ㈱フジテレビジョン取締役 2010年6月 同社常務取締役 2013年6月 同社専務取締役 2019年6月 同社代表取締役社長(現)	(注)3	49,471
取締役	清 原 武 彦	1937年10月31日生	1962年4月 ㈱産業経済新聞社入社 1990年6月 同社取締役 1992年6月 同社常務取締役 1994年6月 同社専務取締役 1997年6月 同社代表取締役社長 2004年6月 同社代表取締役会長 2005年6月 当社取締役(現) 2008年10月 ㈱フジテレビジョン取締役(現) 2011年6月 ㈱産業経済新聞社取締役会長 2015年6月 同社取締役相談役 2017年6月 同社相談役 2019年7月 同社特別顧問(現)	(注)3	18,109
取締役	島 谷 能 成	1952年3月5日生	1975年4月 東宝㈱入社 2001年5月 同社取締役 2005年5月 同社常務取締役 2007年5月 同社専務取締役 2011年5月 同社代表取締役社長(現) 2017年6月 当社取締役(現) ㈱フジテレビジョン取締役(現)	(注)3	2,085
取締役	三 木 明 博	1947年7月15日生	1970年4月 ㈱文化放送入社 2001年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役(現) 2017年6月 ㈱文化放送代表取締役会長 2019年4月 同社取締役会長 2019年6月 同社顧問(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	尾上規喜	1935年3月16日生	1958年12月 1987年6月 1989年6月 1992年6月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2008年10月 2020年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 当社取締役(常勤監査等委員) (現)	(注)4	65,498
取締役 (常勤監査等委員)	瀬田宏	1944年9月9日生	1969年4月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2008年10月 2009年6月 2020年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役 当社取締役 ㈱フジテレビジョン常務取締役 当社常勤監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 当社取締役(常勤監査等委員) (現)	(注)4	40,573
取締役 (監査等委員)	茂木友三郎	1935年2月13日生	1958年4月 1979年3月 1982年3月 1985年10月 1989年3月 1994年3月 1995年2月 2003年6月 2004年6月 2008年10月 2011年6月 2020年6月	野田醤油㈱(現キッコーマン ㈱)入社 キッコーマン㈱取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役 キッコーマン㈱代表取締役会長 ㈱フジテレビジョン監査役(現) キッコーマン㈱取締役名誉会 長 取締役会議長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	3,000
取締役 (監査等委員)	南直哉	1935年11月15日生	1958年4月 1989年6月 1991年6月 1999年6月 2002年10月 2006年6月 2008年10月 2020年6月	東京電力㈱入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	10,975
取締役 (監査等委員)	奥島孝康	1939年4月16日生	1976年4月 1990年9月 1994年11月 2002年11月 2009年6月 2010年11月 2020年6月	早稲田大学法学部教授 同大学法学部長 同大学総長 同大学学事顧問 当社監査役 ㈱フジテレビジョン監査役(現) 早稲田大学名誉顧問(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	1,790
計						496,065

- (注) 1 2020年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役島谷能成氏、三木明博氏、茂木友三郎氏、南直哉氏及び奥島孝康氏は、社外取締役です。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 5 当社は、法令に定める監査監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯塚 浩彦	1957年9月15日生	1981年4月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月	(株)産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現)	

社外取締役の状況

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。提出日現在、取締役15名のうち5名が社外取締役(うち監査等委員である社外取締役は3名)です。

a. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である島谷能成氏は東宝(株)の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(7.93%(当社の発行済株式総数から自己株式数を控除して算定した割合であり、以下本項目において同じです。))所有する筆頭株主です。なお、同氏は当社株式を2,085株(0.00%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から映画の配給及び広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である三木明博氏は(株)文化放送の顧問であり、同社は当社株式を7,792,000株(3.33%)所有しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。(株)フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対しイベントのチケット販売手数料等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である茂木友三郎氏はキッコーマン(株)の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しています。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である南直哉氏は当社株式を10,975株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力ホールディングス(株)の子会社である東京電力エナジーパートナー(株)から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、同社に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

監査等委員である社外取締役である奥島孝康氏は当社株式を1,790株(0.00%)所有しています。(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた学校法人早稲田大学から講演等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、(株)フジテレビジョンは、学校法人早稲田大学に対し寄付を行っており、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの販管費の0.1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、2020年3月31日時点のものです。

b. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、メディア事業全般について、幅広く多様性に富んだ社外取締役の豊富な経験・知識等に基づく助言や意思疎通を通じて、当社グループの経営に貢献する役割も期待しています。

c. 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社グループ、主要株主、大口取引先または寄付先の関係者であるかどうか、弁護士・会計士等の専門的サービスの提供者ではないか等を勘案し、社外取締役の独立性を判断しています。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外取締役を含む監査等委員会と必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また、内部統制担当役員は内部統制部門を統括し、内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について、社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行うこととしております。

社外取締役を含む監査等委員会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査等委員会に対し定期的に監査結果に関する報告を行うこととしております。社外取締役を含む監査等委員会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、2020年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。当社は提出日現在、監査等委員である取締役として常勤2名・非常勤3名の5名を選任しています。非常勤の3名はいずれも監査等委員である社外取締役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

また、監査等委員である社外取締役茂木友三郎氏は、キッコーマン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査等委員である社外取締役南直哉氏は、東京電力(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査の基準に準拠し、監査方針及び年度の監査計画に基づき、取締役及び使用人等からの事業報告の聴取、往査による子会社の経営動向の把握、重要な決裁書類の閲覧等を行い、随時、内部監査部門、内部統制部門からの報告を聴取することとしております。また、会計監査人とは定期的に会合を設けて連携を図ることとしております。必要に応じて社外取締役との連携が取れる体制を整えています。

監査等委員会設置会社移行前の当事業年度は監査役会を8回開催し、監査結果等を共有するとともに独立した立場で意見を取りまとめ、取締役会等に出席し意見を述べることで、十分な監督機能を果たしております。

各監査役の監査役会への出席状況は次の通りです。尾上常勤監査役8回、瀬田常勤監査役8回、茂木監査役7回、南監査役8回、奥島監査役8回。

当事業年度は、既存事業の強化をするとともに収益性を期待できる新規事業の開発が急務であり、子会社は、より闊達な企業活動を通して一体感を強め、「働き方改革」への取り組み等、様々な方策についてグループとして検討していく必要があり、執行部が傘下の事業会社の司令塔として、中期経営計画の目標達成に向け適法、適正に経営を行っていくよう監査責任を果たすという方針の下、監査を行っております。

各監査役は、監査方針及び年度の監査計画に基づき、監査役会の定める監査項目及び分担に従い、監査を実施しており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等から事業報告を聴取し、往査による子会社の経営動向の把握や、子会社の監査役との意思疎通及び情報交換の場を設けて事業報告の確認をしており、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。また、内部監査部門、内部統制部門からの報告を聴取し、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

常勤監査役は、監査実務全般を担当しており、監査役会へ調査結果の報告及び監査に必要な情報を提供しております。非常勤監査役は、取締役会への出席等により経営の実情を把握して監査を行うほか、常勤監査役との連絡を密にし、会社の外で得られる重要な情報の提供及び経営全般に関する客観的かつ公正な助言等を行っております。

事業報告及びその付属明細書、計算書類及びその付属明細書、連結計算書類の監査については、従前は執行部門との面談の機会を設けて報告を受けておりましたが、当事業年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、面談に代えて書面での報告を受けました。また、会計監査人からの報告については、会計監査人及び監査役会出席者全員が参加する電話会議を開催し、意見交換を行いました。今後、監査の遂行に支障をきたす事象が生じた

場合を想定し、適正な監査を確保するため、積極的に電話会議等を取り入れた監査等委員会を開催する体制の確保を予定しております。

内部監査の状況

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めています。内部監査担当3名は、監査等委員会と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行うこととしております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

氏名等			所属する 監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	EY新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 英之	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄	

b. 継続監査期間

1975年以降。

c. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 14名、会計士試験合格者 16名、その他 4名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたり、監査等委員会設置会社移行前の当社監査役会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき選定しています。この選定については、監査法人の独立性等を含む概要、監査の実施体制、監査報酬見積額の適正等を確認して選定することとしています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会設置会社移行前の当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し当社監査役会で定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき評価を行っています。この評価については、監査法人の品質管理、監査チームの独立性等、監査報酬額の適正、監査役・経営者との関係性、会計監査の実施状況のいずれにも問題がないかを確認して評価することとしています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		38	4
連結子会社	128	4	128	7
計	166	4	166	12

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項に関するアドバイザリー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社		10		15
計		10		15

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書の作成等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社移行前の当社監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積の相当性などについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法に係る事項

(監査等委員会設置会社への移行前)

当社は役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して役員報酬を支給することとし、取締役については取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。役位別の報酬額は役位ごとに固定とし、代表権者、貢献度等に対する加算等を行い、個別の支給額を決定します。個別の支給額、時期、方法等については、取締役会の決議により取締役会の授権を受けた代表取締役に一任いたします。当事業年度においては、2019年6月26日に取締役会にて上記の一任決議を行いました。

当社の役員報酬限度額(年額)は、1987年6月25日開催の第46回定時株主総会において、取締役960百万円、監査役180百万円で決議しております。同株主総会が終了した時点の取締役の員数は26名、監査役の員数は5名です。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の固定報酬等により構成されており、業績連動報酬は賞与として支給いたします。業績連動報酬の支給対象は、社外取締役以外の取締役であり、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役には固定報酬のみを支給しています。

業績連動報酬である賞与の支給については、代表取締役が、当事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を総合的に判断して、取締役会に付議するか否かを決定し、取締役会の授権を受けた代表取締役が各取締役(社外取締

役及び監査役を除く。)の貢献度等を考慮して、個別の支給額を決定することとしております。

なお、当事業年度における賞与については、当事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を総合的に判断し、支給しないことといたしました。

この他に、当社は社外取締役以外の取締役について、報酬制度の一部として株価連動型報酬(自社株取得目的報酬)を導入しています。この仕組みは、対象となる各取締役に対し、月次報酬(固定報酬)の中から毎月一定額を役員持株会に抛出し自社株を取得すること(在任中は継続保有)を義務付けるものです。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を現在は設けておりません。

(監査等委員会設置会社への移行後)

当社は、2020年6月25日開催の第79回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役とを区別した報酬等の額を設定し、報酬の決定に関する方針を次のとおり定めております。

当社は、株主総会で承認された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額及び監査等委員である取締役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、貢献度、会社の業績等を勘案して役員報酬を支給します。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の役員別の報酬額は役員ごとに固定とし、代表権者、貢献度等に対する加算等を行い、個別の支給額、時期、方法等については取締役会の決議により取締役会の授権を受けた代表取締役に一任いたします。また、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議の上、決定することとしております。

当社の役員報酬限度額(年額)は、2020年6月25日開催の第79回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)960百万円、監査等委員である取締役180百万円で決議しております。同株主総会が終了した時点の取締役の員数は15名、うち監査等委員である取締役の員数は5名です。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の固定報酬等により構成されており、業績連動報酬は賞与として支給いたします。業績連動報酬の支給対象は、監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く。)であり、業績連動報酬の支給対象ではない取締役には固定報酬のみを支給しています。

業績連動報酬である賞与の支給については、代表取締役が、当該事業年度における収益性等経営指標及びその他業績等を総合的に判断して、役員報酬限度額の範囲内で、取締役会に付議するか否かを決定することとしております。個別の支給額は、取締役会で決議された賞与支給総額に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が支給対象となる各取締役の貢献度等を考慮して決定することとしております。

この他に、当社は監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除く。)について、報酬制度の一部として株価連動型報酬(自社株取得目的報酬)を導入しています。この仕組みは、対象となる各取締役に対し、月次報酬(固定報酬)の中から毎月一定額を役員持株会に抛出し自社株を取得すること(在任中は継続保有)を義務付けるものです。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を現在は設けておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	291	291		15
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36		2
社外役員	43	43		9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした純投資目的である投資株式は、現在は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、業務提携や協力関係の強化・維持などの観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると考えられる株式を保有する方針としております。当社では、毎年、取締役会において、個別銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や取引規模に加え、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮して保有の合理性・必要性を総合的に検証し、保有意義の希薄化が認められる銘柄等については縮減の対象として検討を進めることとしています。検証の結果に基づき適宜、株式の売却を実施しており、2015年12月以降、当事業年度末までに合計12銘柄の上場株式を売却し、2銘柄の上場株式の一部を売却いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	60	11,390
非上場株式以外の株式	57	161,704

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	501	取引先持株会加入による株式数の増加、当社グループの中長期的な企業価値向上および取引関係の強化・維持のため新規取得しました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	525
非上場株式以外の株式	5	7,709

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	6,492,000	6,492,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	41,483	50,248		
(株)リクルートホールディングス	9,000,000	9,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	25,164	28,449		
東映アニメーション(株)	4,230,000	4,230,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画アニメ事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	21,361	23,095		
東宝(株)	4,940,000	4,940,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	16,302	21,958		
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	8,462	8,698		
(株)電通グループ (旧(株)電通)	3,800,000	3,800,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	7,930	17,765		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタル ランド	568,000	568,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	7,849	7,139		
東映(株)	572,400	572,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	7,761	8,431		
(株)博報堂DY ホールディングス	5,170,000	5,170,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと広告取引等における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	5,635	9,192		
鹿島建設(株)	4,215,000	4,215,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	4,674	6,887		
KDDI(株)	705,200	1,405,200	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	2,249	3,351		
総合警備保障(株)	260,000	260,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,367	1,253		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	273,000	273,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,257	1,482		
松竹(株)	102,500	102,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと映画事業における取引関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	1,242	1,271		
王子ホールディングス(株)	1,608,000	1,608,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	931	1,104		
高砂熱学工業(株)	530,000	530,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	880	944		
三井不動産(株)	444,000	444,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	830	1,235		
(株)歌舞伎座	150,000	150,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループとイベント事業等における協力関係があり、ソフト、コンテンツ等の協力関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	780	858		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気(株)	160,000	160,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	631	599		
(株)東芝	220,000	220,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	523	775		
森永製菓(株)	115,400	115,400	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	510	554		
旭化成(株)	600,000	600,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	458	685		
ANAホールディングス(株)	160,800		<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため当年度中に新規取得いたしました。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	424			
凸版印刷(株)	222,500	222,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	368	371		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大日本印刷(株)	132,500	132,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	304	350		
(株)IMAGIACA GROUP	848,000	848,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組、映画制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	299	567		
三菱UFJリース(株)	560,000	1,120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	297	631		
日本製紙(株)	120,000	120,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	184	274		
東京海上ホールディングス(株)	36,000	36,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	178	193		
スルガ銀行(株)	388,000	388,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	137	199		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	330,000	330,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	132	181		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	44,300	44,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	116	171		
SOMPO ホール ディングス(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	100	122		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	759,780	759,780	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	93	130		
三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	24,436	24,436	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	76	97		
ぴあ(株)	33,500	33,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	74	153		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)静岡銀行	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	67	86		
野村ホールディングス(株)	144,000	144,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	65	57		
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと番組制作における協力関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	60	94		
東京都競馬(株)	20,300	20,300	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	56	68		
(株)小松製作所	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	55	79		
亀田製菓(株)	11,000	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	54	58		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)八十二銀行	133,000	133,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	52	61		
(株)KADOKAWA (旧カドカワ 株)	37,492	37,492	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	51	43		
(株)ブルボン	25,115	24,429	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため同社取引先持株会に加入しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 ・株式数の増加は、同社の取引先持株会加入によるものです。 	無
	43	45		
(株)大和証券グ ループ本社	103,000	103,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	43	55		
(株)岡三証券グ ループ	56,000	56,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	19	23		
東レ(株)	30,000	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	14	21		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)広島銀行	31,000	31,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでの金融取引等における取引関係があり、良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	13	17		
キャノンマーケティングジャパン(株)	5,000	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	10	10		
東京電力ホールディングス(株)	24,900	24,900	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	9	17		
東洋刃物(株)	10,500	10,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	7	15		
シャープ(株)	2,100	2,100	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	2	2		
(株)テレビ東京ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
(株)東京放送ホールディングス	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	無
	0	0		
日本テレビホールディングス(株)	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・同業としての調査、情報収集目的として保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し、記載が困難であります。保有の合理性は、当社取締役会において、当社グループとの取引関係や取引規模、当該企業の業績や配当、株価なども考慮して総合的に検証しております。 	有
	0	0		
ライオン(株)		1,430,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しておりました。 	
		3,331		
京浜急行電鉄(株)		746,500	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しておりました。 	
		1,401		
(株)gumi		1,401,000	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループと取引関係があり、保有しておりました。 	
		987		

(注)「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。総合警備保障(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 75,655	3 76,126
受取手形及び売掛金	7 112,994	110,390
有価証券	107,300	97,536
たな卸資産	6 74,192	6 101,163
その他	38,179	39,725
貸倒引当金	715	908
流動資産合計	407,606	424,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,4 134,005	3,4 135,228
機械装置及び運搬具(純額)	4 9,163	4 12,420
土地	3,5 266,168	3,5 258,037
建設仮勘定	18,804	17,572
その他(純額)	4 10,055	4 12,765
有形固定資産合計	1 438,197	1 436,024
無形固定資産		
のれん	923	811
借地権	3,652	4,021
ソフトウェア	4 7,330	4 7,346
その他	6,129	5,867
無形固定資産合計	18,035	18,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3 378,036	2,3 333,806
退職給付に係る資産	296	89
繰延税金資産	20,036	12,553
その他	29,523	31,599
貸倒引当金	1,807	1,773
投資その他の資産合計	426,085	376,276
固定資産合計	882,319	830,346
繰延資産	558	233
資産合計	1,290,484	1,254,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 47,796	40,976
電子記録債務	7 15,218	12,374
短期借入金	41,924	40,559
未払法人税等	9,720	4,411
返品調整引当金	990	673
役員賞与引当金	392	436
ポイント引当金	448	457
環境対策引当金	-	47
その他	7 74,291	66,148
流動負債合計	190,782	166,085
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,063	182,829
繰延税金負債	76,877	64,028
再評価に係る繰延税金負債	5 12,123	5 11,935
役員退職慰労引当金	2,272	2,443
環境対策引当金	46	-
債務保証損失引当金	37	-
退職給付に係る負債	65,747	37,835
負ののれん	3,481	2,907
その他	18,703	20,974
固定負債合計	356,353	342,953
負債合計	547,136	509,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,680	173,794
利益剰余金	315,956	346,693
自己株式	3,808	3,997
株主資本合計	632,029	662,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,804	76,475
繰延ヘッジ損益	205	218
土地再評価差額金	5 616	5 1,479
為替換算調整勘定	995	1,310
退職給付に係る調整累計額	9,893	3,686
その他の包括利益累計額合計	97,325	72,739
非支配株主持分	13,993	10,143
純資産合計	743,348	745,574
負債純資産合計	1,290,484	1,254,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	669,230	631,482
売上原価	471,411	445,767
売上総利益	197,819	185,715
販売費及び一般管理費	1,2 163,109	1,2 159,374
営業利益	34,709	26,341
営業外収益		
受取利息	207	211
受取配当金	2,943	3,321
持分法による投資利益	3,025	5,182
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	1,007	310
その他	1,380	795
営業外収益合計	9,137	10,395
営業外費用		
支払利息	1,169	1,178
投資事業組合運用損	122	71
シンジケートローン手数料	-	202
その他	579	429
営業外費用合計	1,872	1,881
経常利益	41,975	34,854
特別利益		
投資有価証券売却益	1,638	9,109
厚生年金基金代行返上益	-	18,832
その他	794	143
特別利益合計	2,433	28,085
特別損失		
減損損失	3 6,326	3 3,709
投資有価証券評価損	63	1,694
その他	1,662	703
特別損失合計	8,052	6,106
税金等調整前当期純利益	36,355	56,833
法人税、住民税及び事業税	12,079	10,134
法人税等調整額	1,380	5,087
法人税等合計	10,698	15,221
当期純利益	25,656	41,611
非支配株主に帰属する当期純利益	2,029	304
親会社株主に帰属する当期純利益	23,627	41,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	25,656	41,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,455	29,523
繰延ヘッジ損益	45	25
土地再評価差額金	975	874
為替換算調整勘定	343	265
退職給付に係る調整額	128	6,321
持分法適用会社に対する持分相当額	87	1,700
その他の包括利益合計	1 8,140	1 24,318
包括利益	33,797	17,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,928	16,721
非支配株主に係る包括利益	1,869	571

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,676	306,997	9,354	617,519
当期変動額					
剰余金の配当			9,836		9,836
親会社株主に帰属する当期純利益			23,627		23,627
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				117	117
土地再評価差額金の取崩			831		831
自己株式の消却			5,662	5,662	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	8,959	5,545	14,509
当期末残高	146,200	173,680	315,956	3,808	632,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,313	400	1,448	574	9,760	89,024	15,189	721,733
当期変動額								
剰余金の配当								9,836
親会社株主に帰属する当期純利益								23,627
自己株式の取得								0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								117
土地再評価差額金の取崩								831
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,490	195	831	420	133	8,301	1,195	7,105
当期変動額合計	9,490	195	831	420	133	8,301	1,195	21,614
当期末残高	107,804	205	616	995	9,893	97,325	13,993	743,348

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,680	315,956	3,808	632,029
当期変動額					
剰余金の配当			10,304		10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			41,307		41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				188	188
土地再評価差額金の取崩			196		196
連結範囲の変動			68		68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	113	30,737	188	30,662
当期末残高	146,200	173,794	346,693	3,997	662,691

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,804	205	616	995	9,893	97,325	13,993	743,348
当期変動額								
剰余金の配当								10,304
親会社株主に帰属する当期純利益								41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								188
土地再評価差額金の取崩								196
連結範囲の変動								68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,328	12	862	314	6,207	24,585	3,850	28,436
当期変動額合計	31,328	12	862	314	6,207	24,585	3,850	2,226
当期末残高	76,475	218	1,479	1,310	3,686	72,739	10,143	745,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,355	56,833
減価償却費	17,645	16,305
減損損失	6,326	3,709
のれん償却額	351	340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,297	19,420
受取利息及び受取配当金	3,150	3,532
支払利息	1,169	1,178
持分法による投資損益(は益)	3,025	5,182
投資有価証券売却損益(は益)	1,595	9,107
投資有価証券評価損益(は益)	63	1,694
売上債権の増減額(は増加)	1,110	665
たな卸資産の増減額(は増加)	44,197	5,252
仕入債務の増減額(は減少)	4,210	9,656
その他	5,875	1,876
小計	107,532	29,769
利息及び配当金の受取額	4,401	4,768
利息の支払額	1,148	1,168
法人税等の支払額	9,061	17,891
法人税等の還付額	1,916	1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,640	16,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,914	212,947
有価証券の売却及び償還による収入	185,391	210,000
有形固定資産の取得による支出	68,470	35,427
無形固定資産の取得による支出	3,433	4,223
投資有価証券の取得による支出	15,421	20,736
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,591	31,090
その他	1,128	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,386	33,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,000	12,500
長期借入れによる収入	22,500	45,747
長期借入金の返済による支出	27,749	9,049
配当金の支払額	9,825	10,290
非支配株主への配当金の支払額	764	1,374
非支配株主への払戻による支出	67	2,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,004	-
その他	399	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,310	8,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,256	8,838
現金及び現金同等物の期首残高	93,155	89,900
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	23
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 89,900	1 79,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ポニーキャニオン

合同会社甲子園開発を営業者とする匿名組合は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間末で連結子会社から除外しました。

エグジットチューンズ(株)は会社分割により重要性が乏しくなったため、第2四半期連結会計期間期首に連結子会社から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社61社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	12,761百万円	12,697百万円
負債総額(単純合算)	12,757百万円	12,693百万円

開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	103	営業費用(注)2	516
匿名組合出資金	0		

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	23	営業費用(注)2	636
匿名組合出資金	0		

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

FUJI MUSIC GROUP, INC.は2020年1月にCHECK YOUR PULSE MUSIC PUBLISHING LLCの全持分を売却したため、同LLCを持分法適用の非連結子会社から除外しました。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)WOWOW

当社は2020年3月に、(株)テレビ静岡の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

SKB USA, LLCは2020年3月に、DIAMOND FOURTH PHOENIX LLCに出資したため、同LLCを持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)東京フィルム・メート

(株)フジミック新潟

(株)ポニーキャニオン音楽出版

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC、SKB USA, LLC、SKB SEATTLE, LLC、SKB PORTLAND LLCの決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(株)ポニーキャニオンは決算日を3月20日から3月31日に変更したため、当連結会計年度の連結財務諸表においては同社の2019年3月21日から2020年3月31日までの12か月と11日間の損益計算書を連結しておりますが、その影響は軽微であります。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数は10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たさず金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引等、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利

スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

従来、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、主要な資産である放送用送出設備等が更新を迎えたことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、中期経営計画に基づき概ね安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資が推移し、技術的な陳腐化リスクが低く、今後も安定的な利用が見込まれるため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものです。

また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、定期的な保守の実施等により、その更新投資は概ね10年毎に行うことが見込まれるため、当連結会計年度から耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,030百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「移転補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「移転補償金」497百万円、「その他」297百万円は、「その他」794百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業撤退損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業撤退損」816百万円、「その他」909百万円は、「投資有価証券評価損」63百万円、「その他」1,662百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」と、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への払戻による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」5,939百万円は、「投資有価証券評価損益」63百万円と「その他」5,875百万円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」467百万円は、「非支配株主への払戻による支出」67百万円と「その他」399百万円に、それぞれ組替えて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は、当社グループの事業活動に以下のような影響を及ぼしております。

都市開発・観光事業において、緊急事態宣言発令後の営業自粛要請や、イベント開催自粛などにより、(株)サンケイビルが運営する商業施設やイベントスペースは減収となっております。また、感染症拡大防止等により、(株)グランピスタホテル&リゾートの運営するホテルの殆どは営業休止、海洋レジャー施設も休館を余儀なくされました。

2020年5月25日の首都圏における緊急事態宣言解除後は、ホテルや海洋レジャー施設といった保有施設の営業再開への動きはあるものの、大規模イベント開催等は自粛が継続され、海洋レジャー施設などは感染症拡大防止の対策を施した営業を余儀なくされるなど、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動への影響は、2021年3月期を通して続くものと考えております。当連結会計年度の会計上の見積りにおいてはこのような想定のもと、繰延税金資産の回収可能性の検討や、固定資産の減損損失の算定を行っております。

なお、当該会計上の見積りは上記の想定に基づくものであり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期と経済環境への影響の変化によっては、繰延税金資産の取崩や、追加の減損損失の計上等により、翌期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	272,767百万円	270,653百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	109,425百万円	111,276百万円
投資有価証券(出資金)	11,980	8,120

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金 (注) 1	154百万円	153百万円
投資有価証券 (注) 1	9	6
建物及び構築物 (注) 2	6	5
土地 (注) 2	92	92
合計	262百万円	259百万円

(注) 1. 主として、連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れているものであります。

2. 連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	254百万円	254百万円
機械装置及び運搬具	337	328
その他(有形固定資産)	10	11
ソフトウェア	3	3
合計	605百万円	597百万円

5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日: 2002年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	9,865百万円	8,309百万円
製品及び商品	13,905	14,063
仕掛品	1,786	2,304
販売用不動産	29,025	46,177
仕掛販売用不動産	14,106	13,904
開発不動産	5,107	15,919
その他	395	484
合計	74,192百万円	101,163百万円

7 期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	464百万円	- 百万円
支払手形	767	-
電子記録債務	2,320	-
その他流動負債（営業外支払手形）	262	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
代理店手数料	41,227百万円	40,056百万円
宣伝広告費	30,979	29,159
人件費	37,470	37,570
退職給付費用	3,246	2,679
貸倒引当金繰入額	265	261
ポイント引当金繰入額	-	6
役員賞与引当金繰入額	369	434
役員退職慰労引当金繰入額	361	335
のれん償却額	221	233

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	188百万円	170百万円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（メディア・コンテンツ事業） ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	建物及び構築物、土地、建設仮勘定等	3,630
（都市開発・観光事業） ㈱サンケイビル 大阪府大阪市他 ㈱グランピスタホテル&リゾート 北海道苫小牧市	賃貸ビル 事業用資産	建物及び構築物、土地等 建物及び構築物、土地等	2,529 159

上記の他、メディア・コンテンツ事業で7百万円の減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

メディア・コンテンツ事業の㈱ディノス・セシールにおいては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物741百万円、機械装置及び運搬具59百万円、土地626百万円、建設仮勘定785百万円、有形固定資産「その他」315百万円、ソフトウェア533百万円、無形固定資産「その他」568百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除売却を予定した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物827百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地1,685百万円、有形固定資産「その他」10百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

都市開発・観光事業の㈱グランピスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物64百万円、機械装置及び運搬具12百万円、土地40百万円、有形固定資産「その他」39百万円、ソフトウェア3百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（メディア・コンテンツ事業） ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア等	218
㈱ポニーキャニオン 東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等	447
（都市開発・観光事業） ㈱サンケイビル 東京都世田谷区他 ㈱グランピスタホテル&リゾート 静岡県熱海市他	事業用資産 事業用資産	建物及び構築物、土地等 建物及び構築物、土地等	2,288 755

メディア・コンテンツ事業の㈱ディノス・セシールにおいては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具50百万円、有形固定資産「その他」14百万円、ソフトウェア132百万円あります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

メディア・コンテンツ事業の㈱ポニーキャニオンにおいては、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計

年度において、開発中止が決定したゲームアプリ等に係る事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア436百万円、無形固定資産「その他」10百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

都市開発・観光事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除売却を予定した資産グループ及び収益性の低下した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物890百万円、土地1,368百万円、有形固定資産「その他」29百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

都市開発・観光事業の㈱グランビスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別にグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、売却を予定した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具54百万円、土地648百万円、有形固定資産「その他」17百万円、ソフトウェア2百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により算定しており、正味売却価額は売却予定額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,058百万円	37,276百万円
組替調整額	1,456	4,990
税効果調整前	13,601	42,267
税効果額	4,145	12,744
その他有価証券評価差額金	9,455	29,523
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11	5
資産の取得原価調整額	16	31
税効果調整前	28	37
税効果額	17	11
繰延ヘッジ損益	45	25
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	975	874
土地再評価差額金	975	874
為替換算調整勘定		
当期発生額	343	265
為替換算調整勘定	343	265
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,496	853
組替調整額	1,933	9,833
税効果調整前	562	8,979
税効果額	434	2,657
退職給付に係る調整額	128	6,321
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	126	1,396
組替調整額	38	304
持分法適用会社に対する持分相当額	87	1,700
その他の包括利益合計	8,140百万円	24,318百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	236,429,800	-	2,235,300	234,194,500

(注) 発行済株式の減少2,235,300株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,853,511	77,294	2,235,300	2,695,505

(注) 自己株式の増加77,294株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加77,261株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。自己株式の減少2,235,300株は、自己株式の消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	22	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,194,500	-	-	234,194,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,695,505	167,990	-	2,863,495

(注) 自己株式の増加167,990株は、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,152	22	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	5,152	22	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,152	22	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	75,655百万円	76,126百万円
有価証券	107,300	97,536
計	182,956	173,663
預入期間が3か月を超える 定期預金	697	259
償還期間が3か月を超える 債券等	91,601	92,535
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	682	823
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	89,900百万円	79,970百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産のたな卸資産振替額	39,819百万円	21,720百万円
自己株式の消却	5,662百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	3,182	3,182
期末残高相当額	1,909百万円	1,909百万円

当連結会計年度(2020年3月31日)

	建物及び 構築物	合計
取得価額相当額	5,091百万円	5,091百万円
減価償却累計額相当額	3,437	3,437
期末残高相当額	1,654百万円	1,654百万円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	275百万円	284百万円
1年超	2,021	1,736
合計	2,296百万円	2,021百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	344百万円	344百万円
減価償却費相当額	254	254
支払利息相当額	77	69

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸手側

(1)リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産		
リース料債権部分	4,994百万円	3,529百万円
見積残存価額部分	4	8
受取利息相当額	106	65
リース投資資産	4,893百万円	3,471百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(2019年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	百万円	1,781百万円
1年超2年以内		1,477
2年超3年以内		1,002
3年超4年以内		543
4年超5年以内		158
5年超	百万円	31百万円

当連結会計年度(2020年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	87百万円	1,498百万円
1年超2年以内	87	1,053
2年超3年以内	87	603
3年超4年以内	87	228
4年超5年以内	87	47
5年超	1,211百万円	97百万円

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	1,486百万円	1,720百万円
1年超	28,472	31,173
合計	29,958百万円	32,893百万円

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料29,958百万円のうち8,072百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料32,893百万円のうち7,962百万円(うち、1年以内109百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」(1年以内の部分については「流動資産」の「その他」)に計上しております。

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年以内	151百万円	115百万円
1年超	322	228
合計	474百万円	343百万円

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	142百万円	37百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	92百万円	19百万円
固定負債	49	18

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	75,655	75,655	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,994	112,994	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	296	301	4
関係会社株式	13,385	18,770	5,385
其他有価証券	311,269	311,269	-
資産計	513,600	518,990	5,389
(1) 支払手形及び買掛金	47,796	47,796	-
(2) 電子記録債務	15,218	15,218	-
(3) 短期借入金	33,075	33,075	-
(4) 社債	20,000	20,069	69
(5) 長期借入金	165,912	167,261	1,348
負債計	282,001	283,420	1,418

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,126	76,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	110,390	110,390	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,141	1,144	2
関係会社株式	13,329	15,027	1,698
其他有価証券	273,912	273,912	-
資産計	474,899	476,600	1,700
(1) 支払手形及び買掛金	40,976	40,976	-
(2) 電子記録債務	12,374	12,374	-
(3) 短期借入金	20,575	20,575	-
(4) 社債	20,000	19,993	6
(5) 長期借入金	202,813	204,714	1,900
負債計	296,739	298,634	1,894

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(5) 長期借入金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	114,371	118,552
投資事業組合出資金	4,623	4,051
その他	41,391	20,355

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	74,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,994	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	94	117	59	30
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	56,950	145	3	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	22,000	-	-	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	28,400	-	-	-
合計	295,292	262	62	130

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	75,472	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,390	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	39	99	38	967
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	47,195	1,010	3	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	12,600	1,000	-	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	37,800	-	-	-
合計	283,496	2,109	41	1,067

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,075	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	10,000	-
長期借入金	8,849	19,584	8,779	24,631	25,463	78,606
合計	41,924	19,584	18,779	24,631	35,463	78,606

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,575	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	19,984	9,179	25,031	25,863	20,920	101,836
合計	40,559	19,179	25,031	35,863	20,920	101,836

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	296	301	4
合計	296	301	4

2 その他有価証券(2019年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	210,684	60,920	149,762
債券	100	100	0
その他	751	736	13
小計	211,535	61,757	149,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,635	6,245	610
債券	28,600	28,609	7
その他	65,497	65,497	-
小計	99,733	100,352	617
合計	311,269	162,109	149,159

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び投資事業組合出資金等(連結貸借対照表計上額52,366百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,105	1,504	2
その他	1,961	6	40
合計	4,066	1,510	42

4 減損処理を行った有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	203	206	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	937	937	-
合計	1,141	1,144	2

2 その他有価証券(2020年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	161,637	49,956	111,680
その他	283	278	5
小計	161,921	50,235	111,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,679	14,998	4,319
債券	41,733	41,743	10
その他	59,578	59,588	9
小計	111,991	116,330	4,338
合計	273,912	166,565	107,346

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式及び投資事業組合出資金等(連結貸借対照表計上額36,891百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,267	5,518	2
その他	1,017	15	-
合計	9,285	5,533	2

4 減損処理を行った有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,694百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,500	-	31
	為替予約等の振当処理				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	32,875	32,875	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金	1,764 680	- -	25 0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	36,875	31,675	(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の企業年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入していたフジ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2019年4月1日付で過去分返上の認可を受けております。これに伴い、後継制度として設立されたフジ企業年金基金に移行しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	109,205	110,975
勤務費用	2,935	2,882
利息費用	803	423
数理計算上の差異の発生額	2,423	301
過去勤務費用の発生額	-	630
退職給付の支払額	4,392	4,025
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-	27,935
その他	-	2
退職給付債務の期末残高	110,975	81,994

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	52,864	53,584
期待運用収益	553	387
数理計算上の差異の発生額	72	1,182
事業主からの拠出額	3,063	2,110
退職給付の支払額	2,823	2,393
年金資産の期末残高	53,584	52,506

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,882	61,205
年金資産	53,584	52,506
	36,298	8,699
非積立型制度の退職給付債務	21,092	20,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,390	29,487
退職給付に係る負債	57,686	29,577
退職給付に係る資産	296	89
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,390	29,487

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	2,935	2,882
利息費用	803	423
期待運用収益	553	387
数理計算上の差異の費用処理額	1,987	823
過去勤務費用の費用処理額	53	132
臨時に支払った割増退職金	175	130
その他	191	122
確定給付制度に係る退職給付費用	5,486	3,862

(注) 当連結会計年度につきましては、上記の他に特別利益として、厚生年金基金代行返上益18,793百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	53	875
数理計算上の差異	509	8,104
合計	562	8,979

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	217	1,092
未認識数理計算上の差異	15,122	7,017
合計	14,905	5,925

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	31.7%	18.9%
債券	25.9%	28.4%
生保一般勘定	10.2%	10.3%
オルタナティブ	6.4%	18.9%
代行返上に伴う責任準備金相当額の前納分	- %	20.0%
その他	25.8%	3.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2. その他には、現金預金が前連結会計年度24.7%、当連結会計年度0.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として0.8%	主として0.6%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,983	8,060
退職給付費用	1,070	1,181
退職給付の支払額	623	669
制度への拠出額	369	275
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-	39
退職給付に係る負債の期末残高	8,060	8,257

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,170	5,085
年金資産	4,364	4,299
	806	785
非積立型制度の退職給付債務	7,254	7,472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,060	8,257
退職給付に係る負債	8,060	8,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,060	8,257

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,084百万円 当連結会計年度1,237百万円

なお、当連結会計年度につきましては、上記の他に特別利益として、厚生年金基金代行返上益39百万円を計上しております。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度、企業年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度566百万円、当連結会計年度564百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。なお、一部の連結子会社が加入していた東京都報道事業厚生年金基金は、2018年9月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された報道事業企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が2018年10月から2020年3月末までの期間であることから、当連結会計年度において年度決算が確定しないため、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	267,611	160,107
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	295,014	184,770
差引額	27,403	24,663

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.8% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 0.8% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 37,072百万円、当連結会計年度 26,864百万円)及び財政上の剰余金(前連結会計年度9,668百万円、当連結会計年度2,201百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間10～11年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,278百万円	4,448百万円
たな卸資産評価損	1,692	2,374
減損損失	2,214	2,027
退職給付に係る負債	20,663	12,055
未払賞与	2,287	2,322
役員退職慰労引当金	1,006	1,045
税務上の繰越欠損金(注)1	4,180	4,920
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	4,428	4,032
その他	9,834	10,676
繰延税金資産小計	50,585	43,902
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	4,169	4,661
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	17,062	15,136
評価性引当額小計	21,231	19,797
繰延税金資産合計	29,353	24,104
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46,910	35,381
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	30,522	30,210
その他	8,761	9,987
繰延税金負債合計	86,194	75,579
繰延税金資産(又は負債())の純額	56,841百万円	51,475百万円

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	146	51	1,146	274	463	2,098	4,180百万円
評価性引当額	135	51	1,146	274	463	2,098	4,169
繰延税金資産	11	-	-	-	-	-	11

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	51	1,133	284	463	92	2,895	4,920百万円
評価性引当額	51	1,008	284	463	92	2,761	4,661
繰延税金資産	-	125	-	-	-	133	258

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,048百万円	382百万円
評価性引当額	1,048	382
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	12,123	11,935
再評価に係る繰延税金資産 (又は負債())の純額	12,123百万円	11,935百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)		
持分法投資利益		2.79
評価性引当額の増減		1.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.45
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.45
のれん償却額		0.22
その他		0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.78%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京や大阪等において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等（土地を含む）を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	211,325	209,097
	期中増減額	2,227	3,653
	期末残高	209,097	205,443
期末時価		243,821	238,394

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸不動産の取得27,098百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替28,479百万円、減価償却費2,509百万円、減損損失2,285百万円等であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸不動産の取得21,071百万円であり、主な減少は販売用不動産への振替21,532百万円、減価償却費2,250百万円、減損損失1,487百万円等であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸収益	13,681	12,077
賃貸原価	8,560	7,197
差額	5,120	4,880
減損損失	2,285	1,487

- (注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。また、減損損失は「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート運営等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	525,954	136,883	662,838	6,392	669,230	-	669,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	613	497	1,111	12,670	13,781	13,781	-
計	526,568	137,381	663,950	19,062	683,012	13,781	669,230
セグメント利益	16,987	18,029	35,017	555	35,573	863	34,709
セグメント資産	572,042	432,471	1,004,514	18,823	1,023,338	267,146	1,290,484
その他の項目							
減価償却費	12,328	5,109	17,438	501	17,939	294	17,645
のれん償却額	55	166	221	0	221	-	221
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,608	46,581	74,190	912	75,102	318	74,784

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 863百万円には、セグメント間取引消去3,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,543百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額267,146百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 468,650百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産735,797百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	514,472	110,265	624,738	6,744	631,482	-	631,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	483	1,345	12,591	13,936	13,936	-
計	515,334	110,749	626,083	19,335	645,419	13,936	631,482
セグメント利益	13,924	13,706	27,630	595	28,226	1,885	26,341
セグメント資産	550,704	449,902	1,000,606	19,547	1,020,153	234,459	1,254,613
その他の項目							
減価償却費	11,321	4,682	16,003	577	16,581	275	16,305
のれん償却額	66	166	233	0	233	-	233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,038	25,421	42,459	594	43,053	157	42,896

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,885百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,736百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額234,459百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 451,689百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産686,149百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数を6年から10年に見直し、当連結会計年度から将来にわたり変更しております。

この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が、「メディア・コンテンツ事業」で1,023百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が7百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	93,652	メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	70,270	メディア・コンテンツ事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	92,725	メディア・コンテンツ事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	66,504	メディア・コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	3,637	2,688	6,326	-	-	6,326

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計			
減損損失	665	3,043	3,709	-	-	3,709

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	55	166	221	0	-	221
当期末残高	255	667	923	0	-	923
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	3,479	-	3,479	2	-	3,481

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	全社・消去	合計
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計			
(のれん)						
当期償却額	66	166	233	0	-	233
当期末残高	309	501	811	0	-	811
(負ののれん)						
当期償却額	573	-	573	0	-	573
当期末残高	2,905	-	2,905	1	-	2,907

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,150円57銭	3,179円13銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	743,348	745,574
普通株式に係る純資産額 (百万円)	729,354	735,431
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	13,993	10,143
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	2,695,505	2,863,495
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,498,995	231,331,005

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	102円03銭	178円44銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	23,627	41,307
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	23,627	41,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,574,541	231,488,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第5回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	10,000	0.11	なし	2021年 12月6日
㈱フジ・メディア・ホールディングス	第6回無担保社債	2016年 12月6日	10,000	10,000	0.20	なし	2023年 12月6日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,075	20,575	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,849	19,984	0.54	
1年以内に返済予定のリース債務	1,015	946	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	157,063	182,829	0.52	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,092	2,598	-	2021年～2029年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	201,095	226,932		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,179	25,031	25,863	20,920
リース債務	872	684	327	252

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第79期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高 (百万円)	149,217	316,550	477,936	631,482
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	29,075	39,738	47,728	56,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,367	28,854	34,466	41,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.30	124.65	148.89	178.44

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.30	32.34	24.24	29.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,391	28,761
有価証券	107,207	97,402
前払費用	169	176
未収還付法人税等	1,258	2,480
その他	1 1,881	1 4,673
流動資産合計	139,907	133,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,588	39,391
構築物	2 107	2 97
機械及び装置	0	0
車両運搬具	11	23
工具、器具及び備品	2,264	2,472
土地	28,847	28,847
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	71,820	70,833
無形固定資産		
ソフトウェア	32	27
その他	0	0
無形固定資産合計	32	27
投資その他の資産		
投資有価証券	222,776	179,196
関係会社株式	361,160	358,645
その他の関係会社有価証券	5,477	5,957
長期貸付金	1 2,210	1 2,200
長期前払費用	64	32
前払年金費用	-	14
その他	1,855	1,829
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	593,497	547,827
固定資産合計	665,351	618,688
資産合計	805,259	752,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	380	1 206
未払費用	1 314	1 222
未払法人税等	888	799
前受金	565	575
預り金	1 184,951	1 168,761
その他	30	5
流動負債合計	187,132	170,571
固定負債		
社債	20,000	20,000
繰延税金負債	48,818	35,850
退職給付引当金	91	12
負ののれん	2,133	1,778
長期預り保証金	1 5,571	1 5,582
その他	804	742
固定負債合計	77,420	63,966
負債合計	264,552	234,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	98,300	98,300
繰越利益剰余金	14,207	20,638
利益剰余金合計	116,892	123,323
自己株式	0	0
株主資本合計	436,757	443,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,948	74,455
評価・換算差額等合計	103,948	74,455
純資産合計	540,706	517,643
負債純資産合計	805,259	752,182

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
営業収益	2	12,684	2	18,222
営業費用	1,2	6,472	1,2	6,689
営業利益		6,211		11,533
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	2,582	2	2,789
投資事業組合運用益		1,068		318
負ののれん償却額		355		355
その他		615	2	20
営業外収益合計		4,621		3,483
営業外費用				
支払利息	2	117	2	118
投資事業組合運用損		121		70
その他		7		14
営業外費用合計		246		204
経常利益		10,586		14,812
特別利益				
固定資産売却益		-		1
投資有価証券売却益		1,463		5,510
厚生年金基金代行返上益		-		89
特別利益合計		1,463		5,601
特別損失				
固定資産除却損		5		-
投資有価証券売却損		40		-
関係会社株式評価損		43		2,846
その他		-		2
特別損失合計		90		2,848
税引前当期純利益		11,959		17,565
法人税、住民税及び事業税		742		1,032
法人税等調整額		1		202
法人税等合計		744		830
当期純利益		11,215		16,735

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	18,491
当期変動額						
剰余金の配当						9,836
当期純利益						11,215
自己株式の消却						5,662
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,283
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,207

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	121,176	5,662	435,378	93,929	93,929	529,308
当期変動額						
剰余金の配当	9,836		9,836			9,836
当期純利益	11,215		11,215			11,215
自己株式の消却	5,662	5,662	-			-
自己株式の取得		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				10,019	10,019	10,019
当期変動額合計	4,283	5,662	1,379	10,019	10,019	11,398
当期末残高	116,892	0	436,757	103,948	103,948	540,706

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	14,207
当期変動額						
剰余金の配当						10,304
当期純利益						16,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,430
当期末残高	146,200	173,664	173,664	4,385	98,300	20,638

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	116,892	0	436,757	103,948	103,948	540,706
当期変動額						
剰余金の配当	10,304		10,304			10,304
当期純利益	16,735		16,735			16,735
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				29,493	29,493	29,493
当期変動額合計	6,430	-	6,430	29,493	29,493	23,062
当期末残高	123,323	0	443,188	74,455	74,455	517,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「未払配当金除斥益」(当事業年度7百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	1,764百万円	2,641百万円
長期金銭債権	2,210	2,200
短期金銭債務	184,996	168,808
長期金銭債務	5,473	5,484

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
構築物	106百万円	106百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	912百万円	940百万円
業務委託費	510	475
租税公課	1,190	1,217

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収益分)	12,684百万円	18,222百万円
営業取引(費用分)	732	746
営業取引以外の取引	111	111

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,737	18,735	8,997
計	9,737	18,735	8,997

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	311,856
関連会社株式	39,567
合計	351,423

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	9,737	15,000	5,263
計	9,737	15,000	5,263

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	309,010
関連会社株式	39,897
合計	348,908

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	244百万円	206百万円
未払役員退職慰労金	242	223
投資有価証券評価損	5,428	6,302
組織再編に伴う関係会社株式	11,640	11,640
繰越欠損金	744	-
その他	308	329
繰延税金資産小計	18,609	18,703
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	744	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	17,579	18,208
評価性引当額小計	18,323	18,208
繰延税金資産合計	285	494
(繰延税金負債)		
組織再編に伴う関係会社株式	3,896百万円	3,896百万円
その他有価証券評価差額金	45,084	32,319
その他	123	129
繰延税金負債合計	49,103	36,344
繰延税金負債の純額	48,818百万円	35,850百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.09	0.20
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	19.63	24.40
評価性引当額の増減	4.90	1.65
その他	0.04	0.04
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.22%	4.73%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,588	649	-	1,846	39,391	85,113
	構築物	107	-	-	9	97	636
	機械及び装置	0	-	-	0	0	0
	車両運搬具	11	19	1	6	23	18
	工具、器具及び備品	2,264	221	-	12	2,472	119
	土地	28,847	-	-	-	28,847	-
	建設仮勘定	1	20	21	-	-	-
	計	71,820	910	22	1,875	70,833	85,888
無形固定資産	ソフトウェア	32	4	-	9	27	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	32	4	-	9	27	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	-	-	48

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	産業経済新聞
株主に対する特典	(1)当社オリジナル手帳 対象株主：2020年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有 贈呈時期：2020年12月(予定) (2)「箱根彫刻の森美術館 ペアご招待券」&「2021年彫刻の森美術館カレンダー」 セットまたはフジテレビ・BSフジのクイズ番組本3冊セット 対象株主：2020年3月31日現在の株主名簿において当社株式を500株以上かつ3年 以上保有(希望者のみ) 贈呈時期：2020年12月(予定)

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について
放送法第159条第2項第5号ロ(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-----------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
第78期 | 自
至 | 2018年4月1日
2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
第78期 | 自
至 | 2018年4月1日
2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第79期
第1四半期 | 自
至 | 2019年4月1日
2019年6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第79期
第2四半期 | 自
至 | 2019年7月1日
2019年9月30日 | 2019年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第79期
第3四半期 | 自
至 | 2019年10月1日
2019年12月31日 | 2020年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | 2019年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正発行登録書（社債） | 2019年1月11日に提出した発行登録書の訂正登録書であります。 | | | 2019年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することに

ある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三	子	雄
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。